

令和 6 年度

京都府公営企業会計 決算審査意見書

京 都 府 監 査 委 員

7 監 第 6 4 号
令和 7 年 8 月 29 日

京都府知事 西 脇 隆 俊 様

京都府監査委員	能 勢	昌 博
同	藤 山	裕紀子
同	森	敏 行
同	橋 本	幸 三

令和 6 年度京都府公営企業会計の決算審査について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により令和 7 年 7 月 31 日付け 7 監第 147 号で審査に付された令和 6 年度京都府電気事業会計、京都府水道事業会計、京都府工業用水道事業会計及び京都府流域下水道事業会計並びに令和 7 年 7 月 31 日付け 7 医第 649 号で審査に付された令和 6 年度京都府病院事業会計の決算について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1 審 査 の 対 象	1
第 2 審 査 の 手 続	1
第 3 審査の結果及び意見	1
1 審 査 の 結 果	1
2 審 査 の 意 見	2
(1) 電 気 事 業 会 計	2
(2) 水 道 事 業 会 計	3
(3) 工業用水道事業会計	4
(4) 流域下水道事業会計	5
(5) 病 院 事 業 会 計	6
電気事業会計	
1 業 務 実 績	7
2 予 算 執 行 状 況	8
3 経 営 成 績	10
4 財 政 状 態	13
5 経 営 指 標	17
水道事業会計	
1 業 務 実 績	19
2 予 算 執 行 状 況	20
3 経 営 成 績	22
4 財 政 状 態	24
5 経 営 指 標	29
工業用水道事業会計	
1 業 務 実 績	31
2 予 算 執 行 状 況	32
3 経 営 成 績	34
4 財 政 状 態	37
5 経 営 指 標	41
流域下水道事業会計	
1 業 務 実 績	43
2 予 算 執 行 状 況	45
3 経 営 成 績	47
4 財 政 状 態	49
5 経 営 指 標	53
病院事業会計	
1 業 務 実 績	55
2 予 算 執 行 状 況	56
3 経 営 成 績	58
4 財 政 状 態	61
5 経 営 指 標	65
〔公営企業会計決算審査参考資料〕	
(電 気 事 業)	69
比較損益計算書、費用の概要、比較貸借対照表	
(水 道 事 業)	71
比較損益計算書、費用の概要、比較貸借対照表	
(工業用水道事業)	74
比較損益計算書、費用の概要、比較貸借対照表	
(流域下水道事業)	77
比較損益計算書、比較貸借対照表	
(病 院 事 業)	80
比較損益計算書、比較貸借対照表	

令和6年度京都府公営企業会計 決算審査意見書

第1 審査の対象

令和6年度公営企業会計決算審査の対象は、次のとおりである。

京都府電気事業会計
京都府水道事業会計
京都府工業用水道事業会計
京都府流域下水道事業会計
京都府病院事業会計

第2 審査の手続

審査に当たっては、知事から提出された各公営企業の決算諸表について、

- 1 予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的になされているか
- 2 決算諸表は、経営成績及び財政状態を正確に表示しているか
- 3 事業の経営は、常に経済性の発揮及び公共の福祉を増進するよう運営されているか

などの点に主眼を置き、京都府監査基準に準拠して、それぞれの関係諸帳簿及び証拠書類と照合し、関係者からの説明を求めるとともに、既に実施した定期監査及び例月出納検査の結果も参考として、審査を行った。

第3 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査の結果、各事業は、地方公営企業の経営の基本原則の趣旨に沿っておおむね適切に運営されており、決算諸表についても計数は正確で、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

2 審査の意見

(1) 電気事業会計

(概 況)

令和6年度の供給電力量は3,911万kWhで、目標電力量の102.9%となり、前年度と比較して582万kWh（17.5%）増加した。

営業収益は5億2,014万円で、前年度より1億707万円（17.1%）減少した。これは供給電力量が増加したものの売電単価の低下により電力料収入が減少したことによるものである。また、営業費用は3億8,397万円で、欠員の解消等による人件費の増加等により、前年度より3,053万円（8.6%）増加している。この結果、営業利益は1億3,616万円となり、前年度より1億3,761万円の減益となった。

営業利益に財務損益や事業外損益を通算した令和6年度の純利益は1億3,997万円となり、これに前年度からの繰越欠損金を合算した令和6年度の未処理欠損金は2億7,779万円となった。

なお、内部留保資金は10億7,369万円であり、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める資金不足は生じておらず、資金不足比率は算定されない。

(意 見)

電気事業は、売電単価の低下に伴う営業収益の減少等により昨年度から減益となったものの約1億4千万円の純利益を計上した。また、経営指標についても、昨年度同様、ほとんどの項目が良好な状態となっている。

ただし、今後の経営状況について、現行の京都府電気事業経営戦略において、令和12年度までの安定した経営が見込まれているが、令和13年度以降には多額の更新事業、投資も見込まれ資金不足が懸念されている。

これらを踏まえて令和8年度の同戦略の改定に向けて、より一層、事業の効率化や採算性等を精査するとともに、公営企業として事業を実施する必要性等についても引き続き検討されたい。

(2) 水道事業会計

(概 況)

令和6年度の供給水量は4,069万 m^3 で、前年度より15万 m^3 (0.4%) 減少している。また、府と市町を合わせた給水量は7,404万 m^3 で、府給水量比率は55.0%となっている。

施設整備関係では、引き続き、3浄水場において老朽化した設備の更新工事等を実施するとともに、送水管路の更新・耐震化を推進するため、宇治系送水管路の更新工事を実施した。

給水収益等の営業収益は49億6,640万円で、前年度より2,024万円 (0.4%) 減少し、営業費用は43億9,130万円で、前年度より3億303万円 (7.4%) 増加している。この結果、営業利益は5億7,510万円となり、前年度より3億2,327万円 (36.0%) の減益となった。

また、営業利益に営業外損益を通算した令和6年度の純利益は6億6,733万円となり、これに前年度繰越利益剰余金及びその他未処分利益剰余金変動額を合算した令和6年度の未処分利益剰余金は23億7,771万円となった。そのうち、4億6,155万円は減債積立金に、2億578万円は建設改良積立金に積み立てることとしている。

なお、内部留保資金は52億9,933万円であり、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める資金不足は生じておらず、資金不足比率は算定されない。

(意 見)

水道事業は、4期連続で純利益を計上することとなり、経営指標においても、全体的に良好な水準となっている。

ただし、有形固定資産減価償却率は上昇し、管路を含む施設の老朽化が進んでいる。京都市の水道管破損事故を受けて実施した点検で異常は確認されなかったが、引き続き適切な点検を実施し、耐震化計画やアセットマネジメントに基づく計画的な更新を実施し、水道の安定供給に努められたい。

また、人口減少に伴う水需要の減少や、施設の老朽化や技術職員の不足等、水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増している中、府営水道では、ダム割賦負担金の繰上償還による有利子負債残高の削減、未利用等水源費の整理、料金統一による料金水準の安定化等、着実に経営改善の取組を進めてきた。今後も安心・安全な水道水の安定供給を継続するために引き続き経営改善に努めることに加え、京都府水道ビジョン(第2次)に示されているとおり、複数の水道事業者が連携し又は一体的に取り組むことにより、経営基盤の強化を図る広域化・広域連携の推進の検討を進められたい。

(3) 工業用水道事業会計

(概 況)

令和6年度の有収水量は1,068万 m^3 で、前年度より13万 m^3 （1.2％）減少し、給水量は637万 m^3 で、前年度より27万 m^3 （4.4％）増加している。

給水収益等の営業収益は2億8,891万円で、料金改定による給水収益の増加により、前年度より2,835万円（10.9％）増加し、営業費用は3億2,164万円で、修繕費等の増加により、前年度より1,178万円（3.8％）増加している。この結果、営業損失は3,273万円となり、前年度の営業損失より1,656万円の減少となった。

営業損失に営業外損益を通算した令和6年度の純利益は998万円となり、これに前年度繰越利益剰余金を合算した令和6年度の未処分利益剰余金は2,541万円となった。そのうち、998万円は減債積立金に積み立てることとしている。

なお、内部留保資金は7億3,094万円であり、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める資金不足は生じておらず、資金不足比率は算定されない。

(意 見)

工業用水道事業は、前年度諸物価高騰により純損失を計上したが、令和6年度は料金改定による給水収益の増加により、令和3年度以来3年ぶりに純利益を計上することとなった。経営指標においては、給水原価が諸物価高騰により増加しているものの、経常収支比率、料金回収率は100％を上回っており、全体的に良好な経営水準となっている。

また、年々上昇している有形固定資産減価償却率が令和6年度に令和5年度全国平均を上回り、施設等の老朽化が顕著となっている。現在、施設更新、耐震化事業を実施しているが、設置年次が古い送配水管路の更新等について、引き続き優先的かつ計画的に取り組んでいただきたい。

今後とも、経営環境の変化に対応しつつ、安定的に工業用水を供給し企業の事業活動を支えていく観点から、受水企業等と連携を強化し、工業用水道事業の持続可能で効率的な経営に向けて、引き続き努めていただきたい。

(4) 流域下水道事業会計

(概 況)

流域下水道事業は、汚水処理を行う 4 つの流域下水道と雨水処理を行う桂川右岸流域下水道があり、令和 6 年度の汚水処理事業の合計総水量は1億1,092万 m^3 で、前年度より68万 m^3

(0.6%) 減少している。また、雨水対策事業では、令和 5 年度に調整池の供用を開始し、いろは呑龍トンネルと合わせて雨水対策量の全体計画を満たすこととなった。

令和 6 年度の営業収益は67億1,623万円で、維持管理負担金の増加等により、前年度より2億1,615万円 (3.3%) 増加した。また、営業費用は132億9,204万円で、減価償却費の増加等により、前年度より5億586万円 (4.0%) 増加している。この結果、営業損失は65億7,580万円となり、前年度の営業損失より2億8,972万円の増加となった。

営業損失に営業外損益を通算した令和 6 年度の純利益は4,652万円となり、これに前年度繰越欠損金を合算した令和 6 年度の未処理欠損金は4,736万円となった。

なお、内部留保資金は12億7,610万円であり、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める資金不足は生じておらず、資金不足比率は算定されない。

(意 見)

流域下水道事業は、前年度諸物価高騰により純損失を計上したが、令和 6 年度は市町の維持管理負担金の増加等により純利益を計上することとなった。経営指標においては、償還財源を確保されている企業債が含まれていることから、流動比率が継続して100%を下回っており、資金余力が低いため、資金繰りに細心の注意を払われない。

また、令和 7 年 1 月に埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故を受け、国土交通省から要請のあった全国特別重点調査について速やかに実施されるとともに、流域下水道事業経営戦略や令和 7 年 1 月に策定された上下水道耐震化計画等に基づき、適切な維持管理と計画的な設備の更新及び耐震化を行い、府民の安心・安全の確保を図り、持続可能な流域下水道事業の経営に取り組まれない。

雨水対策事業については、近年頻発する集中豪雨による都市部での浸水被害軽減に大きな効果を発揮しており、全体計画も残すところ 3 箇所の接続施設のみとなったため、引き続き、早期完成に向けて鋭意進捗を図っていただきたい。

(5) 病院事業会計

(概 況)

洛南病院の令和6年度末の病床数は256床（前年度同数）で、年間患者延数は、入院が44,482人（1日平均121.9人）で前年度より1,047人（2.4%）増加し、外来が33,530人（1日平均138.0人）で前年度より747人（2.3%）増加している。

令和6年度の医業収益は16億2,192万円で、診療報酬改定に伴う診療単価の上昇や入院及び外来の患者延数の増加等により、前年度より1億5,054万円（10.2%）増加している。また、医業費用は25億6,720万円で、給与改定による給与費の増加等により、前年度より3,294万円（1.3%）増加している。

この結果、医業収益から医業費用を差し引いた医業損失は9億4,527万円となり、前年度より1億1,760万円（11.1%）減少した。この医業損失に、一般会計からの補助金10億899万円（前年度より1億1,947万円減少）等の医業外損益と特別損益を通算した令和6年度の純利益は1,163万円で、これに前年度繰越欠損金を合算した令和6年度の未処理欠損金は37億1,929万円となり、その全額を翌年度に繰り越している。

なお、内部留保資金は21億5,430万円であり、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める資金不足は生じておらず、資金不足比率は算定されない。

また、老朽化が進む病院施設については、公立精神科病院としての機能強化に加え、多様化する精神科医療ニーズに対応するため、児童・思春期、薬物等依存症、重症うつ病、医療観察法の専門病床を新たに備えた病棟再編等を図る全面建替を進めることとしており、令和4年度から7年度にかけて第Ⅰ期建替工事（外来・管理棟）を実施し、令和8年度から12年度に第Ⅱ期建替工事（病棟）を予定している。

(意 見)

洛南病院は、府内唯一の公立精神科病院として、また府南部の精神科救急の基幹病院として、民間病院では対応が困難な急性期患者や救急患者を受け入れるとともに、薬物依存症、重症うつ病、認知症等の専門医療の提供等に取り組んでいる。

令和6年度は、診療報酬改定に伴う診療単価の上昇及び患者数の増加に伴い医業収益が増加した。これにより、医業収支比率は5.2ポイント、修正医業収支比率は5.1ポイント改善し、精神医療に要する経費として一般会計が負担する繰出金は前年度より減少したが、引き続き、府民の医療ニーズに応えていくため、経営改善に取り組んでいただきたい。

また、施設の老朽化が進み、有形固定資産減価償却率は類似病院の平均を大きく上回る状況が続いていることから、現在進めている新たな診療機能を備えた施設整備を着実に進めていただきたい。

今後とも、洛南病院が地域医療の要として良質な医療を提供していくため、地域の民間病院や関係機関等との連携を強化するとともに、建替整備等による施設・設備の最適化や医療人材の確保・育成等を推進し、期待される役割・機能を十分に発揮できるよう努めていただきたい。

電 気 事 業 会 計

電 気 事 業 会 計

1 業 務 実 績

この事業は、昭和36年5月に大野発電所の営業運転を開始し、昭和62年4月からは発電施設を無人化して、公営企業管理事務所において遠方監視制御により運営している。

安定的な経営を行うため、令和元年度までは、関西電力株式会社と電力受給に関する10年単位の基本契約を結び、総括原価方式により電力料金を定めて売電していた。電力自由化の流れを受け、令和2年度からは、一般競争入札により選定し、令和6年度はミツウロコグリーンエネルギー株式会社に売電している。

発電施設の最大出力11,000kWh、年間目標供給電力量3,800万kWhに対して、令和6年度の供給電力量は3,911万kWhで、目標電力量の102.9%となり、前年度と比較して582万kWh（17.5%）増加している。

また、電力料金収入は5億2,005万円で、供給電力量は増加したものの、売電単価の低下により、前年度と比較して1億716万円（17.1%）減少している。

令和6年度の業務実績は、次表のとおりである。

業 務 実 績

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	前 年 度 比 較	
			C (A－B)	C／B
供 給 電 力 量 (kWh)	39,113,820	33,291,440	5,822,380	% 17.5
電 力 料 金 (円)	520,049,355	627,210,724	△ 107,161,369	△ 17.1

2 予 算 執 行 状 況

(1) 収益的收入及び支出

収益的收入の決算額は5億7,754万円（収入率103.0％）で、予算額に対し差引き1,677万円の増額となっている。

収益的支出の決算額は4億3,757万円（執行率95.2％）で、予算額に対し差引き2,226万円が不用額となっている。

収益的收入及び支出に係る予算の執行状況は、次表のとおりである。

収 益 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
電 気 事 業 収 益	560,774,000	577,542,328	16,768,328	103.0
営 業 収 益	555,664,000	572,141,276	16,477,276	103.0
財 務 収 益	441,000	441,738	738	100.2
事 業 外 収 益	4,669,000	4,959,314	290,314	106.2

収 益 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
電 気 事 業 費 用	459,830,000	437,569,299	0	22,260,701	95.2
営 業 費 用	417,665,000	401,180,661	0	16,484,339	96.1
財 務 費 用	1,127,000	1,125,638	0	1,362	99.9
事 業 外 費 用	40,037,000	35,263,000	0	4,774,000	88.1
特 別 損 失	1,000	0	0	1,000	0.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は、0円となっている。

資本的支出の決算額は、2,387万円（執行率72.8%）で、予算額に対し差引き100万円が不用額となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,387万円は、過年度分損益勘定留保資金で補填している。

資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	1,000	0	△ 1,000	0.0
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	0.0

資 本 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	32,773,000	23,870,547	7,902,000	1,000,453	72.8
建 設 改 良 費	7,902,000	0	7,902,000	0	0.0
企 業 債 償 還 金	23,871,000	23,870,547	0	453	100.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

3 経営成績

(1) 損益計算書

令和6年度の損益についてみると、次表のとおり、営業収益5億2,014万円に対し、営業費用3億8,397万円で、差引き1億3,616万円の営業利益となり、これに財務損益及び事業外損益を通算した当年度純利益は1億3,997万円となっている。

この結果、当年度純利益に前年度繰越欠損金4億1,776万円を合算した当年度未処理欠損金は2億7,779万円となっている。

比較損益計算書

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	前 年 度 比 較	
			C (A－B)	C／B
	円	円	円	%
営 業 収 益 ①	520,136,355	627,210,724	△ 107,074,369	△ 17.1
水力発電電力料	520,049,355	627,210,724	△ 107,161,369	△ 17.1
営 業 雑 収 益	87,000	0	87,000	皆増
営 業 費 用 ②	383,972,399	353,440,981	30,531,418	8.6
①－②				
営 業 利 益 ③	136,163,956	273,769,743	△ 137,605,787	－
財 務 収 益 ④	441,738	6,847	434,891	6,351.6
事 業 外 収 益 ⑤	4,510,073	6,086,690	△ 1,576,617	△ 25.9
財 務 費 用 ⑥	1,125,638	1,282,256	△ 156,618	△ 12.2
事 業 外 費 用 ⑦	17,100	105	16,995	16,185.7
③＋④＋⑤－⑥－⑦				
経 常 利 益	139,973,029	278,580,919	△ 138,607,890	－
当 年 度 純 利 益	139,973,029	278,580,919	△ 138,607,890	－
前年度繰越欠損金	417,760,138	696,341,057	△ 278,580,919	－
当年度未処理欠損金	277,787,109	417,760,138	△ 139,973,029	－

(2) 収益

(営 業 収 益)

営業収益は5億2,014万円で、前年度と比較して1億707万円（17.1%）減少している。営業収益は次のとおりである。

ア 水力発電電力料

水力発電電力料は5億2,005万円で、供給電力量は増加したものの、売電単価の低下により、前年度と比較して1億716万円（17.1%）減少している。

イ 営業雑収益

営業雑収益は公舎使用料の増により9万円(皆増)となった。

(財 務 収 益)

財務収益は受取利息44万円で、預金利率が上昇したことにより、前年度と比較して43万円（6,351.6%）増加している。

(事業外収益)

事業外収益は451万円で、主として、売電単価の低下による大野ダム管理事務所に係る電気料金収入の減少により前年度と比較して158万円（25.9%）減少している。

(3) 費用

(営 業 費 用)

営業費用は3億8,397万円で、前年度と比較して3,053万円（8.6%）増加している。これは主として、欠員の解消と、市町村派遣職員の解除に伴う職員の追加による人件費が増加したことによるものである。

(財 務 費 用)

財務費用は支払利息113万円で、前年度と比較して16万円（12.2%）減少している。

(事業外費用)

事業外費用は2万円で、前年度と比較して2万円（16,185.7%）増加している。

(4) 欠損金処理計算書

当年度末処理欠損金は、次表のとおりである。

	資本金	資本剰余金	未 処 理 欠 損 金
	円	円	円
当 年 度 末 残 高	1,814,079,608	0	△ 277,787,109
議会の議決による処理額	0	0	0
処 理 後 残 高	1,814,079,608	0	(繰越欠損金) △ 277,787,109

4 財政状態

(1) 貸借対照表

令和6年度末における財政状態は、次表のとおり、資産合計は19億4,217万円で、負債合計4億588万円、資本合計15億3,629万円となっている。これを前年度と比較すると、資産合計で4,707万円（2.5%）増加し、負債合計で9,290万円（18.6%）減少し、資本合計で1億3,997万円（10.0%）増加している。

比 較 貸 借 対 照 表

科 目		令和7年 3月31日 A	令和6年 3月31日 B	前 年 度 比 較	
				C (A－B)	C／B
資 産 の 部	円	円	円	円	%
	固 定 資 産	756,855,582	815,684,930	△ 58,829,348	△ 7.2
	電気事業固定資産	746,433,582	805,262,930	△ 58,829,348	△ 7.3
	固定資産仮勘定	10,422,000	10,422,000	0	0.0
	流 動 資 産	1,185,312,238	1,079,410,497	105,901,741	9.8
	現 金 ・ 預 金	1,035,357,473	880,965,926	154,391,547	17.5
	未 収 金	143,794,765	195,444,571	△ 51,649,806	△ 26.4
	前 払 金	3,160,000	0	3,160,000	皆増
資 産 合 計	そ の 他 流 動 資 産	3,000,000	3,000,000	0	0.0
	資 産 合 計	1,942,167,820	1,895,095,427	47,072,393	2.5
負 債 の 部	固 定 負 債	265,056,645	269,509,650	△ 4,453,005	△ 1.7
	企 業 債	144,234,143	168,106,703	△ 23,872,560	△ 14.2
	引 当 金	120,822,502	101,402,947	19,419,555	19.2
	流 動 負 債	140,818,676	229,266,307	△ 88,447,631	△ 38.6
	企 業 債	23,872,560	23,870,547	2,013	0.0
	未 払 金	105,040,235	194,768,001	△ 89,727,766	△ 46.1
	引 当 金	8,487,000	7,190,000	1,297,000	18.0
	そ の 他 流 動 負 債	3,418,881	3,437,759	△ 18,878	△ 0.5
資 本 の 部	負 債 合 計	405,875,321	498,775,957	△ 92,900,636	△ 18.6
	資 本 金	1,814,079,608	1,814,079,608	0	0.0
	剰 余 金	△ 277,787,109	△ 417,760,138	139,973,029	33.5
	利 益 剰 余 金	△ 277,787,109	△ 417,760,138	139,973,029	33.5
資 本 合 計	資 本 合 計	1,536,292,499	1,396,319,470	139,973,029	10.0
	負 債 資 本 合 計	1,942,167,820	1,895,095,427	47,072,393	2.5

(資 産)

ア 固定資産

固定資産は7億5,686万円で、前年度と比較して5,883万円（7.2%）減少している。これは、当該年度の資産の増減がなく減価償却費のみ計上されたことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は11億8,531万円で、前年度と比較して1億590万円（9.8%）増加している。これは主として、当年度純利益を計上したことによる現金・預金が増加したことによるものである。

(負 債)

ア 固定負債

固定負債は2億6,506万円で、前年度と比較して445万円（1.7%）減少している。これは、当該年度の企業債借入がないため企業債が減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は1億4,082万円で、前年度と比較して8,845万円（38.6%）減少している。これは主として、令和6年度に消費税中間納付が生じたことによるものである。

(資 本)

ア 資本金

資本金は18億1,408万円で、前年度と同額である。

イ 剰余金

剰余金は△2億7,779万円で、前年度と比較して1億3,997万円（33.5%）増加している。これは、純利益を計上し剰余金が増加したことによるものである。

(2) 資金の状況

(資 金 収 支)

令和6年度の資金収支は、次表のとおり、受入資金15億610万円に対し、支払資金4億7,074万円であり、差引き10億3,536万円を翌年度に繰り越している。

資 金 収 支 の 状 況

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	前 年 度 比 較	
			C (A - B)	C / B
	円	円	円	%
受 入 資 金	1,506,097,791	1,526,380,735	△ 20,282,944	△ 1.3
支 払 資 金	470,740,318	645,414,809	△ 174,674,491	△ 27.1
差 引	1,035,357,473	880,965,926	154,391,547	17.5

(年度末資金の状況)

令和6年度末資金の状況は、次表のとおりである。

年 度 末 資 金 状 況

区 分		令和6年度 A	令和5年度 B	前 年 度 比 較	
				C (A－B)	C／B
		円	円	円	%
現金・預金	①	1,035,357,473	880,965,926	154,391,547	17.5
未収金	②	143,794,765	195,444,571	△ 51,649,806	△ 26.4
未払金	③	105,040,235	194,768,001	△ 89,727,766	△ 46.1
預り金	④	418,881	437,759	△ 18,878	△ 4.3
①＋②－③－④					
内部留保資金	⑤	1,073,693,122	881,204,737	192,488,385	21.8
⑤ の 内 訳	退職給付引当金	74,132,502	73,682,947	449,555	0.6
	特別修繕引当金	37,940,000	18,970,000	18,970,000	100.0
	修繕引当金	8,750,000	8,750,000	0	0.0
	賞与引当金	7,220,000	6,125,000	1,095,000	17.9
	法定福利費引当金	1,267,000	1,065,000	202,000	19.0
	損益勘定留保資金	944,383,620	772,611,790	171,771,830	22.2

(資金不足比率)

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める資金不足は生じておらず、資金不足比率は算定されない。

資 金 不 足 比 率 の 算 定

	令和6年度	令和5年度
資金不足比率	—	—

- 1 資金不足比率欄中「—」は、資金不足額がない場合である。
- 2 地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第19条に定める資金不足比率の経営健全化基準は20%である。

(キャッシュ・フロー計算書)

令和6年度の資金変動の状況は次表のとおり、業務活動によるキャッシュ・フローは1億8,142万円、投資活動によるキャッシュ・フローは△316万円、財務活動によるキャッシュ・フローは△2,387万円であり、この結果、1億5,439万円の資金の増加となっている。

キャッシュ・フロー計算書

区 分		令和6年度 A	令和5年度 B	前 年 度 比 較 C (A－B)
		円	円	円
業務活動	業務活動による キャッシュ・フロー①	181,422,094	97,567,559	83,854,535
	当年度純利益	139,973,029	278,580,919	△ 138,607,890
	減価償却費	58,829,348	60,564,027	△ 1,734,679
	固定資産除却費	0	63,500	△ 63,500
	引当金の増減額	20,716,555	19,328,628	1,387,927
	受取利息	△ 441,738	△ 6,847	△ 434,891
	支払利息	1,125,638	1,282,256	△ 156,618
	未収金の増減額	51,649,806	△ 103,091,022	154,740,828
	未払金の増減額	△ 89,727,766	△ 157,938,470	68,210,704
	預り金の増減額	△ 18,878	59,977	△ 78,855
	小計	182,105,994	98,842,968	83,263,026
	利息の受取額	441,738	6,847	434,891
	利息の支払額	△ 1,125,638	△ 1,282,256	156,618
投資活動	投資活動による キャッシュ・フロー②	△ 3,160,000	△ 103,923,868	100,763,868
	有形固定資産の取得による 支出	△ 3,160,000	△ 103,923,868	100,763,868
財務活動	財務活動による キャッシュ・フロー③	△ 23,870,547	△ 27,294,553	3,424,006
	建設改良費等の財源に充てる ための企業債の償還による支出	△ 23,870,547	△ 27,294,553	3,424,006
①＋②＋③				
資金増加額		154,391,547	△ 33,650,862	188,042,409
資金期首残額		880,965,926	914,616,788	△ 33,650,862
資金期末残額		1,035,357,473	880,965,926	154,391,547

5 経営指標

(1) 経営指標の推移

令和6年度及び過去2箇年の経営指標は次表のとおりである。

なお、令和4年度は、10年に1度のオーバーホール実施のため、令和4年10月から令和5年3月にかけて発電機を停止していたことにより、発電量・電力料収入が大きく減少し、経営指標が一時的に低い水準となっている。

経営指標の推移

項目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度 全国平均	算式
経常収支比率(%)	136.3	178.5	41.6	143.0	経常収益/経常費用×100
営業収支比率(%)	135.5	177.5	40.6	143.0	(営業収益－受託工事収益)/(営業費用－受託工事費)×100
流動比率(%)	841.7	470.8	204.5	655.8	流動資産/流動負債×100
供給原価(円)	9,846.0	10,655.2	27,125.9	11,251.0	(経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入)/(年間発電電力量－自家用電力量)
設備利用率(%)	40.8	34.7	19.3	30.3	年間発電電力量/(最大出力×24時間×365日)×100
修繕費比率(%)	21.8	20.8	44.8	21.7	修繕に係る経費/(営業費用－職員給与費)×100
企業債残高対 料金収入比率(%)	32.3	30.6	107.6	107.0	(企業債現在高－一般会計等負担額)/料金収入×100
有形固定資産 減価償却率(%)	77.6	75.8	74.0	61.9	有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100

(2) 経営の状況

(経常収支比率)

料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、人件費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す経常収支比率は、136.3%で、前年度と比較して42.2ポイント低下している。令和6年度は売電単価の低下による電力料収入の減少のため低下し、令和5年度全国平均を下回ることとなったが、単年度収支が黒字であることを示す100%以上となっている。

(営業収支比率)

料金収入等の営業活動から生じる収益で、人件費や発電費等の営業費用をどの程度賄えているかを表す営業収支比率は、135.5%で、前年度と比較して42ポイント低下している。経常収支比率と同様に、令和6年度は売電単価の下降により低下し、令和5年度全国平均を下回ることとなったが、営業収支が黒字である100%以上となっている。

(流動比率)

短期的な債務の支払能力を表す流動比率は、841.7%で、前年度と比較して370.9ポイント上昇している。令和6年度は当年度純利益を計上したことによる現金・預金の増加等により上昇し、令和5年度全国平均を上回り、1年以内に現金化できる資産で1年以内に支払うべき債務を支払うことができる100%を大きく上回っている。

(供給原価)

販売電力量1MWh当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す供給原価は、9,846.0円で、前年度と比較して809.2円減少している。令和6年度は年間発電電力量(供給電力量)の増加により減少し、令和5年度全国平均より1MWh当たりの費用がかかっていない状況となっている。

(3) 経営のリスク

(設備利用率)

本来備えている発電能力と実際の発電電力量との割合であり、設備の利用状況や適正規模を判断する設備利用率は、40.8%で、前年度と比較して6.1ポイント上昇している。令和6年度は年間発電電力量の増加により上昇し、令和5年度全国平均を上回っている。

(修繕費比率)

費用のうち、施設修繕、管理やメンテナンスにかかっている割合を表す修繕費比率は、21.8%で、前年度と比較して1ポイント上昇しており、令和5年度全国平均とほぼ同等となっている。

(企業債残高対料金収入比率)

料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す企業債残高対料金収入比率は、32.3%で、前年度と比較して1.7ポイント上昇している。令和4年度はオーバーホールによる料金収入の減少により一時的に大きく上昇したが、令和6年度においても令和5年度と同様、料金収入に対する企業債残高の規模が令和5年度全国平均を大きく下回っている。

(有形固定資産減価償却率)

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す有形固定資産減価償却率は、77.6%で、前年度と比較して1.8ポイント上昇している。施設の老朽化に伴い、令和5年度全国平均より高めとなっている。

水道事業会計

水道事業会計

1 業務実績

この事業は、宇治浄水場、木津浄水場及び乙訓浄水場の3浄水場により、京都府南部地域の10市町に対して水道用水を安定供給するものである。

令和6年度における府営水道全体の給水量は4,069万 m^3 で、前年度と比較して15万 m^3 （0.4%）減少している。また、料金収入は49億5,465万円で、前年度と比較して1,398万円（0.3%）減少している。

府と市町を合わせた給水量は、7,404万 m^3 で、前年度と比較して23万 m^3 （0.3%）減少している。

令和6年度の業務実績は、次表のとおりである。

業 務 実 績

区 分		令和6年度 A	令和5年度 B	前 年 度 比 較	
				C (A－B)	C／B
給水量 (7市3町)	1日最大 給水量	m^3 166,000	m^3 166,000	m^3 0	% 0.0
	年間給水量 ①	40,693,308	40,840,912	△ 147,604	△ 0.4
	府給水量＋ 市町自己水量 ②	74,044,019	74,278,258	△ 234,239	△ 0.3
	府給水量比率 ①／②	% 55.0	% 55.0	% 0.0	% 0.0
料金収入		円 4,954,652,626	円 4,968,635,194	円 △ 13,982,568	△ 0.3

（宇治浄水場）

宇治浄水場は、天ヶ瀬ダムの貯留水を水源として、昭和39年12月に給水を開始し、一日最大給水量は72,000 m^3 ／日である。

（木津浄水場）

木津浄水場は、木津川の表流水を水源として、昭和52年10月に給水を開始し、一日最大給水量は48,000 m^3 ／日である。

（乙訓浄水場）

乙訓浄水場は、桂川の表流水を水源として、平成12年10月に給水を開始し、一日最大給水量は46,000 m^3 ／日である。

上記3浄水場の給水区域は、宇治市、城陽市、向日市、長岡京市、八幡市、京田辺市、木津川市（旧木津町の区域）、大山崎町、久御山町、精華町の10市町である。

2 予算執行状況

(1) 収益的收入及び支出

収益的收入の決算額は57億8,604万円（収入率100.3%）で、予算額に対し差引き1,482万円の増額となっている。

収益的支出の決算額は49億9,826万円（執行率97.5%）で、予算額に対し差引き1億2,800万円が不用額となっている。

収益的收入及び支出に係る予算の執行状況は、次表のとおりである。

収 益 的 収 入				
区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
水 道 事 業 収 益	5,771,219,000	5,786,042,417	14,823,417	100.3
営 業 収 益	5,448,283,000	5,463,044,819	14,761,819	100.3
営 業 外 収 益	322,936,000	322,997,598	61,598	100.0

収 益 的 支 出					
区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
水 道 事 業 費 用	5,126,259,000	4,998,261,282	0	127,997,718	97.5
営 業 費 用	4,658,363,000	4,545,987,702	0	112,375,298	97.6
営 業 外 費 用	466,895,000	452,273,580	0	14,621,420	96.9
特 別 損 失	1,000	0	0	1,000	0.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は8億5,417万円（収入率90.2%）で、予算額に対し差引き9,316万円の減額となっている。

資本的支出の決算額は32億2,840万円（執行率95.8%）で、建設改良費の翌年度への繰越額1億1,371万円を差し引いた2,691万円が不用額となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額23億7,423万円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填している。

資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 入				
区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	947,334,000	854,171,000	△ 93,163,000	90.2
企 業 債	927,000,000	849,000,000	△ 78,000,000	91.6
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
補 助 金	20,333,000	5,171,000	△ 15,162,000	25.4

資 本 的 支 出					
区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	3,369,020,200	3,228,396,107	113,712,300	26,911,793	95.8
建 設 改 良 費	1,473,216,200	1,333,592,520	113,712,300	25,911,380	90.5
企 業 債 償 還 金	1,890,445,000	1,890,444,914	0	86	100.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
国 庫 補 助 金 返 還 金	4,359,000	4,358,673	0	327	100.0

3 経営成績

(1) 損益計算書

令和6年度の損益についてみると、次表のとおり、営業収益49億6,640万円に対し、営業費用が43億9,130万円で、差引き5億7,510万円の営業利益となり、これに営業外損益を通算した当年度純利益は6億6,733万円となっている。

この結果、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金9億4,550万円及びその他未処分利益剰余金変動額7億6,488万円を合算した当年度未処分利益剰余金は23億7,771万円となっている。

比較損益計算書

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	前年度比較	
			C (A－B)	C／B
	円	円	円	%
営業収益①	4,966,404,426	4,986,644,094	△ 20,239,668	△ 0.4
営業費用②	4,391,302,940	4,088,268,079	303,034,861	7.4
①－②				
営業利益③	575,101,486	898,376,015	△ 323,274,529	△ 36.0
営業外収益④	322,848,168	322,765,017	83,151	0.0
営業外費用⑤	230,618,877	256,257,796	△ 25,638,919	△ 10.0
③＋④－⑤				
経常利益	667,330,777	964,883,236	△ 297,552,459	△ 30.8
当年度純利益	667,330,777	964,883,236	△ 297,552,459	△ 30.8
前年度繰越利益剰余金	945,495,346	262,135,980	683,359,366	260.7
その他未処分利益剰余金変動額	764,883,236	683,359,366	81,523,870	11.9
当年度未処分利益剰余金	2,377,709,359	1,910,378,582	467,330,777	24.5

(2) 収益

(営 業 収 益)

営業収益は49億6,640万円で、前年度と比較して2,024万円（0.4%）減少している。

(営 業 外 収 益)

営業外収益は3億2,285万円で、前年度と比較して8万円（0.0%）増加している。

(3) 費用

(営 業 費 用)

営業費用は43億9,130万円で、前年度と比較して3億303万円（7.4%）増加している。これは主として、修繕費が増加したことによるものである。

(営 業 外 費 用)

営業外費用は2億3,062万円で、前年度と比較して2,564万円（10.0%）減少している。これは主として、高金利企業債の償還が進んだことにより企業債利息が減少したことによるものである。

(4) 剰余金処分計算書（案）

当年度末処分利益剰余金は、次表のとおり減債積立金及び建設改良積立金に積み立てることとしている。

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
	円	円	円
当 年 度 末 残 高	28,594,565,558	2,403,642,784	2,377,709,359
議会の議決による処分数	0	0	△ 667,330,777
減債積立金の積立て	0	0	△ 461,553,777
建設改良積立金の積立て	0	0	△ 205,777,000
処 分 後 残 高	28,594,565,558	2,403,642,784	(繰越利益剰余金) 1,710,378,582

4 財 政 状 態

(1) 貸借対照表

令和6年度における財政状態は、次表のとおり、資産合計は689億8,032万円で、負債合計は348億440万円、資本合計は341億7,592万円となっている。これを前年度と比較すると、資産合計で2億4,724万円（0.4%）減少し、負債合計で9億1,457万円（2.6%）減少し、資本合計で6億6,733万円（2.0%）増加している。

比 較 貸 借 対 照 表

科 目		令和 7 年 3月31日 A	令和 6 年 3月31日 B	前 年 度 比 較	
				C (A－B)	C／B
資 産 の 部		円	円	円	%
	固 定 資 産	62,230,686,496	63,360,351,607	△ 1,129,665,111	△ 1.8
	有 形 固 定 資 産	44,120,764,294	45,476,921,896	△ 1,356,157,602	△ 3.0
	無 形 固 定 資 産	14,086,964,797	14,537,733,485	△ 450,768,688	△ 3.1
	建 設 仮 勘 定	4,022,957,405	3,345,696,226	677,261,179	20.2
	流 動 資 産	6,749,632,528	5,867,203,101	882,429,427	15.0
	現 金 ・ 預 金	6,217,462,445	5,316,949,113	900,513,332	16.9
	未 収 金	491,411,083	459,487,988	31,923,095	6.9
	貯 蔵 品	25,979,000	25,979,000	0	0.0
	前 払 金	14,780,000	64,787,000	△ 50,007,000	△ 77.2
資 産 合 計		68,980,319,024	69,227,554,708	△ 247,235,684	△ 0.4
負 債 の 部	固 定 負 債	22,748,338,874	23,806,812,204	△ 1,058,473,330	△ 4.4
	企 業 債	21,728,416,824	22,764,508,967	△ 1,036,092,143	△ 4.6
	引 当 金	1,019,922,050	1,042,303,237	△ 22,381,187	△ 2.1
	流 動 負 債	3,329,820,562	2,867,091,648	462,728,914	16.1
	企 業 債	1,885,092,143	1,890,444,914	△ 5,352,771	△ 0.3
	未 払 金	1,401,022,979	930,617,973	470,405,006	50.5
	引 当 金	35,181,000	34,779,000	402,000	1.2
	その他流動負債	8,524,440	11,249,761	△ 2,725,321	△ 24.2
	繰 延 収 益	8,726,241,887	9,045,063,932	△ 318,822,045	△ 3.5
	長 期 前 受 金	8,218,358,282	8,537,992,602	△ 319,634,320	△ 3.7
資 本 の 部	建設仮勘定長期前受金	507,883,605	507,071,330	812,275	0.2
	負 債 合 計	34,804,401,323	35,718,967,784	△ 914,566,461	△ 2.6
	資 本 金	28,594,565,558	28,594,565,558	0	0.0
	剰 余 金	5,581,352,143	4,914,021,366	667,330,777	13.6
	資 本 剰 余 金	2,403,642,784	2,403,642,784	0	0.0
負 債 資 本 の 部	利 益 剰 余 金	3,177,709,359	2,510,378,582	667,330,777	26.6
	資 本 合 計	34,175,917,701	33,508,586,924	667,330,777	2.0
負 債 資 本 合 計		68,980,319,024	69,227,554,708	△ 247,235,684	△ 0.4

(資 産)

ア 固定資産

固定資産は622億3,069万円で、前年度と比較して11億2,967万円（1.8%）減少している。これは主として、取得資産の増加により既存設備の減価償却が進んだことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は67億4,963万円で、前年度と比較して8億8,243万円（15.0%）増加している。これは主として、純利益の計上等により現金・預金が増加したことによるものである。

(負 債)

ア 固定負債

固定負債は227億4,834万円で、前年度と比較して10億5,847万円（4.4%）減少している。これは主として、企業債の減少（令和6年度借入8億4,900万円、償還18億9,044万円）によるものである。

イ 流動負債

流動負債は33億2,982万円で、前年度と比較して4億6,273万円（16.1%）増加している。これは主として、未払金が増加したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は87億2,624万円で、前年度と比較して3億1,882万円（3.5%）減少している。これは、資産の取得による長期前受金（国庫補助金）の増加により減価償却に伴う既存資産の長期前受金の収益化が進んだことによるものである。

(資 本)

ア 資本金

資本金は285億9,457万円で、前年度と同額である。

イ 剰余金

剰余金は55億8,135万円で、前年度と比較して6億6,733万円（13.6%）増加している。これは、純利益を計上し、利益剰余金が増加したことによるものである。

(2) 資金の状況

(資 金 収 支)

令和6年度の資金収支は、次表のとおり、受入資金117億2,615万円に対し、支払資金55億869万円であり、差引き62億1,746万円を翌年度に繰り越している。

資 金 収 支 の 状 況

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	前 年 度 比 較	
			C (A - B)	C / B
	円	円	円	%
受 入 資 金	11,726,154,269	10,911,825,303	814,328,966	7.5
支 払 資 金	5,508,691,824	5,594,876,190	△ 86,184,366	△ 1.5
差 引	6,217,462,445	5,316,949,113	900,513,332	16.9

(年度末資金の状況)

令和6年度末資金の状況は、次表のとおりである。

年 度 末 資 金 状 況

区 分		令和6年度 A	令和5年度 B	前 年 度 比 較	
				C (A－B)	C／B
		円	円	円	%
現金・預金	①	6,217,462,445	5,316,949,113	900,513,332	16.9
未収金	②	491,411,083	459,487,988	31,923,095	6.9
未払金	③	1,401,022,979	930,617,973	470,405,006	50.5
預り金	④	8,524,440	11,249,761	△ 2,725,321	△ 24.2
①＋②－③－④					
内部留保資金	⑤	5,299,326,109	4,834,569,367	464,756,742	9.6
⑤ の 内 訳	退職給付引当金	348,491,114	370,872,301	△ 22,381,187	△ 6.0
	修繕引当金	671,430,936	671,430,936	0	0.0
	賞与引当金	30,002,000	29,688,000	314,000	1.1
	法定福利費引当金	5,179,000	5,091,000	88,000	1.7
	建設改良積立金	800,000,000	600,000,000	200,000,000	33.3
	損益勘定留保資金	2,776,892,282	2,192,603,894	584,288,388	26.6
	未処分利益剰余金	667,330,777	964,883,236	△ 297,552,459	△ 30.8

(資金不足比率)

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める資金不足は生じておらず、資金不足比率は算定されない。

資 金 不 足 比 率 の 算 定

	令和6年度	令和5年度
資金不足比率	—	—

- 1 資金不足比率欄中「—」は、資金不足額がない場合である。
- 2 地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第19条に定める資金不足比率の経営健全化基準は20%である。

(キャッシュ・フロー計算書)

令和6年度の資金変動の状況は次表のとおり、業務活動によるキャッシュ・フローは27億4,526万円、投資活動によるキャッシュ・フローは△8億330万円、財務活動によるキャッシュ・フローは△10億4,144万円であり、この結果、9億51万円の資金の増加となっている。

キャッシュ・フロー計算書

区 分		令和6年度 A	令和5年度 B	前 年 度 比 較 C (A－B)
		円	円	円
業務活動	業務活動による キャッシュ・フロー①	2,745,259,292	2,989,964,548	△ 244,705,256
	当年度純利益	667,330,777	964,883,236	△ 297,552,459
	減価償却費	2,321,895,272	2,294,132,531	27,762,741
	固定資産除却費	20,912,001	17,669,785	3,242,216
	引当金の増減額	△ 21,979,187	△ 14,447,330	△ 7,531,857
	長期前受金戻入額	△ 319,634,320	△ 322,448,081	2,813,761
	受取利息	△ 1,661,711	△ 60,430	△ 1,601,281
	支払利息	230,526,880	256,255,073	△ 25,728,193
	未収金の増減額	△ 31,923,095	7,922,036	△ 39,845,131
	未払金の増減額	111,383,165	38,039,465	73,343,700
	預り金の増減額	△ 2,725,321	4,212,906	△ 6,938,227
	小計	2,974,124,461	3,246,159,191	△ 272,034,730
	利息の受取額	1,661,711	60,430	1,601,281
	利息の支払額	△ 230,526,880	△ 256,255,073	25,728,193
投資活動	投資活動による キャッシュ・フロー②	△ 803,301,046	△ 1,138,529,626	335,228,580
	有形固定資産の取得による 支出	△ 804,113,321	△ 1,172,226,626	368,113,305
	国庫補助金等による収入	5,170,948	33,697,000	△ 28,526,052
	国庫補助金等の返還による支出	△ 4,358,673	0	△ 4,358,673
財務活動	財務活動による キャッシュ・フロー③	△ 1,041,444,914	△ 1,084,194,855	42,749,941
	建設改良費等の財源に充てる ための企業債による収入	849,000,000	741,000,000	108,000,000
	建設改良費等の財源に充てる ための企業債の償還による支出	△ 1,890,444,914	△ 1,825,194,855	△ 65,250,059
①＋②＋③				
資金増加額		900,513,332	767,240,067	133,273,265
資金期首残額		5,316,949,113	4,549,709,046	767,240,067
資金期末残額		6,217,462,445	5,316,949,113	900,513,332

5 経営指標

(1) 経営指標の推移

令和6年度及び過去2箇年の経営指標は次表のとおりである。

経営指標の推移

項目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度 全国平均	算式
経常収支比率(%)	114.44	122.21	119.87	108.93	経常収益/経常費用×100
流動比率(%)	202.70	204.64	172.62	303.10	流動資産/流動負債×100
企業債残高対 給水収益比率(%)	476.59	496.21	517.37	210.83	企業債現在高合計/給水収益×100
料金回収率(%)	115.16	123.53	121.05	107.70	供給単価/給水原価×100
給水原価(円)	105.72	98.48	99.52	76.25	(経常費用－(受託工事費＋材料及び 不用品売却原価＋附帯事業費)－長期 前受金戻入)/年間総有収水量
施設利用率(%)	67.27	67.47	68.21	61.63	一日平均配水量/一日配水能力×100
有収率(%)	99.84	99.90	99.92	100.36	年間総有収水量/年間総配水量×100
有形固定資産 減価償却率(%)	58.85	57.07	55.43	60.24	有形固定資産減価償却累計額/有形 固定資産のうち償却対象資産の帳簿 原価×100
管路経年化率(%)	20.28	20.28	20.28	34.48	法定耐用年数を経過した管路延長/ 管路延長×100
管路更新率(%)	0.00	0.00	0.00	0.27	当該年度に更新した管路延長/管路 延長×100

(2) 経営の健全性・効率性

(経常収支比率)

給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す経常収支比率は、114.44%で、修繕費の増加により、前年度と比較して7.77ポイント低下しているものの、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上であり、令和5年度全国平均も上回っている。

(流動比率)

短期的な債務に対する支払能力を表す流動比率は、202.70%で、流動負債の増加により、前年度と比較して1.94ポイント低下している。令和5年度全国平均より低い状態が継続しているものの、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%を上回っている。

(企業債残高対給水収益比率)

給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す企業債残高対給水収益比率は、476.59%で、前年度に比較して19.62ポイント低下している。企業債残高の減少により年々低下しているものの、令和5年度全国平均よりも企業債残高の割合が高い状態となっている。

(料金回収率)

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した料金回収率は、115.16%で、前年度に比較して8.37ポイント低下している。修繕費の増加により低下しているものの給水に係る費用が給水収益で賄われていることを意味する100%を上回っている。

(給水原価)

有収水量1 m³当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す給水原価は、105.72円で、修繕費の増加により前年度に比較して7.24ポイント上昇しており、令和5年度全国平均を上回っている状態が続いている。

(施設利用率)

一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する施設利用率は、67.27%で、前年度と比較して0.2ポイント低下しているものの令和5年度全国平均を上回っている。

(有収率)

施設の稼働が収益につながっているかを判断する有収率は、99.84%で、前年度と比較して0.06ポイント低下しているものの、施設の稼働状況が収益に反映されている100%に近い良好な水準を維持している。

(3) 老朽化の状況

(有形固定資産減価償却率)

有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す有形固定資産減価償却率は、58.85%で、前年度と比較して1.78ポイント上昇している。4年連続の上昇となり、令和5年度全国平均を僅かに下回っているものの施設等の老朽化が進んでいる。

(管路経年化率・管路更新率)

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す管路経年化率は、前年度から変動はなく20.28%で、当該年度に更新した管路延長の割合を表す管路更新率は、宇治系送水管路の更新工事を行っているが(令和7年度3.8km供用開始予定)、令和6年度に供用開始した管路がなかったために0%となっている。

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 業務実績

この事業は、長田野工業団地及び綾部工業団地の立地企業に対して、安定した工業用水を供給するもので、昭和47年11月に一部給水開始し、現在37事業所に給水している。

令和6年度の有収水量は1,068万 m^3 で、前年度と比較して13万 m^3 （1.2%）減少している。

また、給水量は637万 m^3 で、前年度と比較して27万 m^3 （4.4%）増加している。

なお、給水量の有収水量に対する比率は59.6%となり、前年度と比較して3.2ポイント増加している。

料金収入は2億8,891万円で、料金改定により前年度と比較して2,835万円（10.9%）増加している。令和6年度の業務実績は、次表のとおりである。

業 務 実 績

区 分		令和6年度 A	令和5年度 B	前 年 度 比 較	
				C (A - B)	C / B
長 田 野 工業団地	給水事業所	26	26	0	0.0
	有収水量①（ m^3 ）	9,449,410	9,586,469	△ 137,059	△ 1.4
	給水量②（ m^3 ）	5,710,279	5,465,011	245,268	4.5
	比率②／①（%）	60.4	57.0	3.4	—
綾 部 工業団地	給水事業所	11	11	0	0.0
	有収水量①（ m^3 ）	1,234,211	1,223,663	10,548	0.9
	給水量②（ m^3 ）	659,394	633,629	25,765	4.1
	比率②／①（%）	53.4	51.8	1.6	—
合 計	給水事業所	37	37	0	0.0
	有収水量①（ m^3 ）	10,683,621	10,810,132	△ 126,511	△ 1.2
	給水量②（ m^3 ）	6,369,673	6,098,640	271,033	4.4
	比率②／①（%）	59.6	56.4	3.2	—
	料金収入（円）	288,910,119	260,564,988	28,345,131	10.9

※ 有収水量は、基本使用水量、特定使用水量及び超過使用水量の合計であり、料金算定の基礎となる。

2 予 算 執 行 状 況

(1) 収益的收入及び支出

収益的收入の決算額は3億6,070万円（収入率100.0%）で、予算額に対し差引き16万円の増額となっている。

収益的支出の決算額は3億4,011万円（執行率96.2%）で、予算額に対し差引き1,345万円が不用額となっている。

収益的收入及び支出に係る予算の執行状況は、次表のとおりである。

収 益 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
工業用水道事業収益	360,544,000	360,700,554	156,554	100.0
営 業 収 益	317,646,000	317,801,083	155,083	100.0
営 業 外 収 益	42,898,000	42,899,471	1,471	100.0

収 益 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
工業用水道事業費用	353,556,000	340,105,316	0	13,450,684	96.2
営 業 費 用	347,105,000	336,357,359	0	10,747,641	96.9
営 業 外 費 用	5,950,000	3,747,957	0	2,202,043	63.0
特 別 損 失	1,000	0	0	1,000	0.0
予 備 費	500,000	0	0	500,000	0.0

(2) 資本的收入及び支出

資本的收入の決算額は7,300万円（収入率89.0%）で、予算額に対し差引き900万円の減額となっている。

資本的支出の決算額は1億5,983万円（執行率91.9%）で、翌年度への繰越額1,330万円を差し引いた86万円が不用額となっている。

なお、資本的收入額が資本的支出額に不足する額8,683万円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填している。

資本的收入及び支出に係る予算の執行状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	82,001,000	73,000,000	△ 9,001,000	89.0
企 業 債	82,000,000	73,000,000	△ 9,000,000	89.0
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	0.0

資 本 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	173,990,900	159,827,359	13,304,100	859,441	91.9
建 設 改 良 費	131,297,900	117,634,647	13,304,100	359,153	89.6
企 業 債 償 還 金	42,193,000	42,192,712	0	288	100.0
予 備 費	500,000	0	0	500,000	0.0

3 経営成績

(1) 損益計算書

令和6年度の損益についてみると、次表のとおり、営業収益2億8,891万円に対し、営業費用が3億2,164万円で、差引き3,273万円の営業損失となり、これに営業外損益を通算した当年度純利益は998万円となっている。

この結果、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金1,543万円を合算した当年度未処分利益剰余金は、2,541万円となっている。

比較損益計算書

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	前年度比較	
			C (A－B)	C／B
	円	円	円	%
営業収益①	288,910,129	260,565,039	28,345,090	10.9
営業費用②	321,640,099	309,859,333	11,780,766	3.8
①－②				
営業損失③	32,729,970	49,294,294	△ 16,564,324	△ 33.6
営業外収益④	42,899,656	49,118,630	△ 6,218,974	△ 12.7
営業外費用⑤	185,157	251,894	△ 66,737	△ 26.5
③＋④－⑤				
経常利益⑥	9,984,529	△ 427,558	10,412,087	－
当年度純利益	9,984,529	△ 427,558	10,412,087	－
前年度繰越利益剰余金	15,425,353	15,852,911	△ 427,558	△ 2.7
当年度未処分利益剰余金	25,409,882	15,425,353	9,984,529	64.7

(2) 収益

(営 業 収 益)

営業収益は2億8,891万円で、前年度と比較して2,835万円（10.9%）増加している。これは、料金改定により給水収益が増加したことなどによるものである。

(営 業 外 収 益)

営業外収益は4,290万円で、前年度と比較して622万円（12.7%）減少している。これは、補助金を受けた資産の償却の減に伴い長期前受金戻入が減少したことなどによるものである。

(3) 費用

(営 業 費 用)

営業費用は3億2,164万円で、前年度と比較して1,178万円（3.8%）増加している。これは、修繕費が増加したことなどによるものである。

(営 業 外 費 用)

営業外費用は企業債利息等19万円で、前年度と比較して7万円（26.5%）減少している。

(4) 剰余金処分計算書

当年度未処分利益剰余金は、次表のとおり減債積立金に積み立てることとしている。

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
	円	円	円
当 年 度 末 残 高	1,871,642,447	65,844,417	25,409,882
議会の議決による処分数額	0	0	△ 9,984,529
減債積立金の積立て	0	0	△ 9,984,529
処 分 後 残 高	1,871,642,447	65,844,417	(繰越利益剰余金) 15,425,353

4 財政状態

(1) 貸借対照表

令和6年度における財政状態は、次表のとおり、資産合計は33億6,807万円で、負債合計は14億517万円、資本合計は19億6,290万円となっている。これを前年度と比較すると、資産合計で765万円（0.2%）、負債合計で1,763万円（1.2%）減少し、資本合計で998万円（0.5%）増加している。

比較貸借対照表

科 目		令和7年 3月31日 A	令和6年 3月31日 B	前年度比較	
		円	円	C (A - B)	C / B
資産 の 部	固 定 資 産	2,573,782,283	2,595,411,829	△ 21,629,546	△ 0.8
	有 形 固 定 資 産	2,126,288,165	2,248,631,649	△ 122,343,484	△ 5.4
	無 形 固 定 資 産	50,300	50,300	0	0.0
	建 設 仮 勘 定	447,443,818	346,729,880	100,713,938	29.0
	流 動 資 産	794,283,856	780,300,687	13,983,169	1.8
	現 金 ・ 預 金	754,409,041	725,343,783	29,065,258	4.0
	未 収 金	39,579,975	54,662,064	△ 15,082,089	△ 27.6
	貯 蔵 品	294,840	294,840	0	0.0
資 産 合 計		3,368,066,139	3,375,712,516	△ 7,646,377	△ 0.2
負債 の 部	固 定 負 債	436,890,543	420,963,959	15,926,584	3.8
	企 業 債	282,293,066	258,791,472	23,501,594	9.1
	引 当 金	154,597,477	162,172,487	△ 7,575,010	△ 4.7
	流 動 負 債	116,302,963	107,245,330	9,057,633	8.4
	企 業 債	49,498,406	42,192,712	7,305,694	17.3
	未 払 金	62,870,992	61,301,958	1,569,034	2.6
	引 当 金	3,756,000	3,566,000	190,000	5.3
	そ の 他 流 動 負 債	177,565	184,660	△ 7,095	△ 3.8
	繰 延 収 益	851,975,887	894,591,010	△ 42,615,123	△ 4.8
	長 期 前 受 金	799,928,054	842,543,177	△ 42,615,123	△ 5.1
	建設仮勘定長期前受金	52,047,833	52,047,833	0	0.0
負 債 合 計		1,405,169,393	1,422,800,299	△ 17,630,906	△ 1.2
資本 の 部	資 本 金	1,871,642,447	1,871,642,447	0	0.0
	剰 余 金	91,254,299	81,269,770	9,984,529	12.3
	資 本 剰 余 金	65,844,417	65,844,417	0	0.0
	利 益 剰 余 金	25,409,882	15,425,353	9,984,529	64.7
資 本 合 計		1,962,896,746	1,952,912,217	9,984,529	0.5
負 債 資 本 合 計		3,368,066,139	3,375,712,516	△ 7,646,377	△ 0.2

(資 産)

ア 固定資産

固定資産は25億7,378万円で、前年度と比較して2,163万円(0.8%)減少している。これは主として、既存施設の減価償却が進んだことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は7億9,428万円で、前年度と比較して1,398万円(1.8%)増加している。これは主として、純利益の計上等により現金・預金が増加したことによるものである。

(負 債)

ア 固定負債

固定負債は4億3,689万円で、前年度と比較して1,593万円(3.8%)増加している。これは主として、企業債の増加によるものである。

イ 流動負債

流動負債は1億1,630万円で、前年度と比較して906万円(8.4%)増加している。これは主として、翌年度に償還する企業債が増加したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は8億5,198万円で、前年度と比較して4,262万円(4.8%)減少している。これは主として長期前受金のうち国庫補助金等の収益化が進んだことによるものである。

(資 本)

ア 資本金

資本金は18億7,164万円で、前年度と同額である。

イ 剰余金

剰余金は9,125万円で、前年度と比較して998万円(12.3%)増加している。これは、純利益を計上し、利益剰余金が増加したことによるものである。

(2) 資金の状況

(資 金 収 支)

令和6年度の資金収支は、次表のとおり、受入資金11億4,027万円に対し、支払資金3億8,586万円であり、差引き7億5,441万円を翌年度に繰り越している。

資 金 収 支 の 状 況

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	前 年 度 比 較	
			C (A－B)	C／B
	円	円	円	%
受 入 資 金	1,140,272,101	1,139,800,918	471,183	0.0
支 払 資 金	385,863,060	414,457,135	△ 28,594,075	△ 6.9
差 引	754,409,041	725,343,783	29,065,258	4.0

(年度末資金の状況)

令和6年度末資金の状況は、次表のとおりである。

年 度 末 資 金 状 況

区 分		令和6年度 A	令和5年度 B	前 年 度 比 較	
				C (A－B)	C／B
		円	円	円	%
現金・預金	①	754,409,041	725,343,783	29,065,258	4.0
未収金	②	39,579,975	54,662,064	△ 15,082,089	△ 27.6
未払金	③	62,870,992	61,301,958	1,569,034	2.6
預り金	④	177,565	184,660	△ 7,095	△ 3.8
①＋②－③－④					
内部留保資金	⑤	730,940,459	718,519,229	12,421,230	1.7
⑤ の内 訳	退職給付引当金	46,175,608	46,750,618	△ 575,010	△ 1.2
	修繕引当金	108,421,869	115,421,869	△ 7,000,000	△ 6.1
	賞与引当金	3,204,000	3,027,000	177,000	5.8
	法定福利費引当金	552,000	539,000	13,000	2.4
	損益勘定留保資金	562,602,453	552,780,742	9,821,711	1.8
	未処分利益剰余金	9,984,529	0	9,984,529	皆増

(資金不足比率)

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める資金不足は生じておらず、資金不足比率は算定されない。

資 金 不 足 比 率 の 算 定

	令和6年度	令和5年度
資金不足比率	－	－

- 1 資金不足比率欄中「－」は、資金不足額がない場合である。
- 2 地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第19条に定める資金不足比率の経営健全化基準は20%である。

(キャッシュ・フロー計算書)

令和6年度の資金変動の状況は次表のとおり、業務活動によるキャッシュ・フローは9,601万円、投資活動によるキャッシュ・フローは△9,775万円、財務活動によるキャッシュ・フローは3,081万円であり、この結果、2,907万円の資金の増加となっている。

キャッシュ・フロー計算書

区 分		令和6年度 A	令和5年度 B	前 年 度 比 較 C (A - B)
業務活動	業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー ①	円 96,011,999	円 106,409,032	円 △ 10,397,033
	当 年 度 純 利 益	9,984,529	△ 427,558	10,412,087
	減 価 償 却 費	128,497,953	136,300,048	△ 7,802,095
	固 定 資 産 除 却 費	155,531	115,811	39,720
	引 当 金 の 増 減 額	△ 7,385,010	1,708,013	△ 9,093,023
	長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 42,615,123	△ 48,967,545	6,352,422
	受 取 利 息	△ 268,652	△ 12,998	△ 255,654
	支 払 利 息	185,157	249,971	△ 64,814
	未 収 金 の 増 減 額	△ 1,736,093	11,692,394	△ 13,428,487
	未 払 金 の 増 減 額	9,117,307	6,533,098	2,584,209
	預 り 金 の 増 減 額	△ 7,095	△ 545,229	538,134
	小 計	95,928,504	106,646,005	△ 10,717,501
	利 息 の 受 取 額	268,652	12,998	255,654
	利 息 の 支 払 額	△ 185,157	△ 249,971	64,814
投資活動	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー ②	△ 97,754,029	△ 144,602,298	46,848,269
	有形固定資産の取得による支出	△ 114,572,211	△ 174,116,673	59,544,462
	国庫補助金等による収入	16,818,182	29,514,375	△ 12,696,193
財務活動	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー ③	30,807,288	22,612,581	8,194,707
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	73,000,000	60,000,000	13,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 42,192,712	△ 37,387,419	△ 4,805,293
① + ② + ③				
資 金 増 加 額		29,065,258	△ 15,580,685	44,645,943
資 金 期 首 残 額		725,343,783	740,924,468	△ 15,580,685
資 金 期 末 残 額		754,409,041	725,343,783	29,065,258

5 経営指標

(1) 経営指標の推移

令和6年度及び過去2箇年の経営指標は次表のとおりである。

経営指標の推移

項 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度 全国平均	算 式
経常収支比率(%)	103.10	99.86	85.77	114.39	経常収益/経常費用×100
流動比率(%)	682.94	727.59	544.16	494.95	流動資産/流動負債×100
企業債残高対 給水収益比率(%)	114.84	115.51	107.16	229.84	企業債現在高合計/給水収益×100
料金回収率(%)	103.47	99.78	82.95	110.13	供給単価/給水原価×100
給水原価(円)	26.13	24.16	29.02	19.72	(経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却 原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入)/年間総有 収水量(料金算定分)
施設利用率(%)	46.97	44.85	47.95	52.61	一日平均配水量/一日配水能力×100
契約率(%)	79.04	79.20	79.29	77.52	契約水量/一日配水能力×100
有形固定資産 減価償却率(%)	61.60	59.29	56.90	61.16	有形固定資産減価償却累計額/有形固定 資産のうち償却対象資産の帳簿原価× 100
管路経年化率(%)	28.25	28.25	25.73	49.95	法定耐用年数を経過した管路延長/ 管路延長×100
管路更新率(%)	0.00	0.00	0.00	0.32	当該年度に更新した管路延長/管路 延長×100

(2) 経営の健全性・効率性

(経常収支比率)

給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す経常収支比率は、103.10%で、料金改定による給水収益の増加のため3.24ポイント上昇し、収益単年度収支が黒字であることを示す100%を上回っている。

(流動比率)

短期的な債務の支払能力を表す流動比率は、682.94%で、翌年度に償還する企業債の増加に伴う流動負債の増加のため44.65ポイント低下しているものの、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%を大きく上回っている。

(企業債残高対給水収益比率)

給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す企業債残高対給水収益比率は、114.84%で、令和5年度全国平均値よりも低い状態が継続している。

(料金回収率)

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した料金回収率は、103.47%で、料金改定による給水収益の増加のため3.69ポイント上昇し、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100%を上回っている。

(給水原価)

有収水量1 m³当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す給水原価は、26.13円で、諸物価高騰により1.97円増加している。

(施設利用率)

一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する施設利用率は、46.97%で、配水量の増加により前年度と比較して2.12ポイント上昇している。

(契約率)

収益性及び未売水の状況を判断する契約率は、79.04%で、前年度からほぼ横ばいとなっている。

(3) 老朽化の状況

(有形固定資産減価償却率)

有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す有形固定資産減価償却率は、61.60%で、前年度と比較して2.31ポイント上昇し、令和5年度全国平均値を若干上回っており、施設等の老朽化が進んでいる。

(管路経年化率)

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す管路経年化率は、前年度と同じ28.25%で、令和5年度全国平均値と比較して低い水準となっている。

(管路更新率)

当該年度に更新した管路延長の割合を表す管路更新率は、毎年更新工事を実施しているが、令和6年度に供用開始した管路がなかったために0%となっている。

流域下水道事業会計

流域下水道事業会計

1 業務実績

この事業は、桂川右岸流域下水道、木津川流域下水道、宮津湾流域下水道及び木津川上流流域下水道の4浄化センターにより、京都府の14市町に対して公共用水域の水質保全、自然環境の保護・保全等を行っている。また、浸水対策事業として桂川右岸流域下水道雨水対策事業（いろは呑龍トンネル）を平成13年度以降順次供用開始している。

令和6年度における流域下水道全体の汚水総水量は1億1,092万 m^3 で、前年度と比較して68万 m^3 （0.6%）減少している。

令和6年度の業務実績は、次表のとおりである。

業 務 実 績

区 分			令和6年度 A	令和5年度 B	前 年 度 比 較	
					C (A - B)	C / B
汚 水	桂 川 右 岸 (洛西浄化センター)	処理人口	人 349,725	人 351,487	人 $\triangle 1,762$	% $\triangle 0.5$
		処理能力水量	$\text{m}^3/\text{日}$ 211,000	$\text{m}^3/\text{日}$ 211,000	$\text{m}^3/\text{日}$ 0	0.0
		日平均流入水量	$\text{m}^3/\text{日}$ 147,822	$\text{m}^3/\text{日}$ 148,558	$\text{m}^3/\text{日}$ $\triangle 736$	$\triangle 0.5$
		年度総水量	千 m^3 53,955	千 m^3 54,372	千 m^3 $\triangle 417$	$\triangle 0.8$
	木 津 川 (洛南浄化センター)	処理人口	人 367,374	人 370,469	人 $\triangle 3,095$	$\triangle 0.8$
		処理能力水量	$\text{m}^3/\text{日}$ 175,200	$\text{m}^3/\text{日}$ 175,200	$\text{m}^3/\text{日}$ 0	0.0
		日平均流入水量	$\text{m}^3/\text{日}$ 123,121	$\text{m}^3/\text{日}$ 123,436	$\text{m}^3/\text{日}$ $\triangle 315$	$\triangle 0.3$
		年度総水量	千 m^3 44,939	千 m^3 45,178	千 m^3 $\triangle 239$	$\triangle 0.5$
	宮 津 湾 (宮津湾浄化センター)	処理人口	人 29,686	人 30,452	人 $\triangle 766$	$\triangle 2.5$
		処理能力水量	$\text{m}^3/\text{日}$ 15,000	$\text{m}^3/\text{日}$ 15,000	$\text{m}^3/\text{日}$ 0	0.0
		日平均流入水量	$\text{m}^3/\text{日}$ 8,716	$\text{m}^3/\text{日}$ 8,651	$\text{m}^3/\text{日}$ 65	0.8
		年度総水量	千 m^3 3,181	千 m^3 3,166	千 m^3 15	0.5
	木 津 川 上 流 (木津川上流浄化センター)	処理人口	人 93,104	人 93,604	人 $\triangle 500$	$\triangle 0.5$
		処理能力水量	$\text{m}^3/\text{日}$ 32,280	$\text{m}^3/\text{日}$ 32,280	$\text{m}^3/\text{日}$ 0	0.0
		日平均流入水量	$\text{m}^3/\text{日}$ 24,243	$\text{m}^3/\text{日}$ 24,286	$\text{m}^3/\text{日}$ $\triangle 43$	$\triangle 0.2$
		年度総水量	千 m^3 8,849	千 m^3 8,889	千 m^3 $\triangle 40$	$\triangle 0.4$
	合 計	処理人口	人 839,889	人 846,012	人 $\triangle 6,123$	$\triangle 0.7$
		処理能力水量	$\text{m}^3/\text{日}$ 433,480	$\text{m}^3/\text{日}$ 433,480	$\text{m}^3/\text{日}$ 0	0.0
		日平均流入水量	$\text{m}^3/\text{日}$ 303,902	$\text{m}^3/\text{日}$ 304,931	$\text{m}^3/\text{日}$ $\triangle 1,029$	$\triangle 0.3$
		年度総水量	千 m^3 110,924	千 m^3 111,605	千 m^3 $\triangle 681$	$\triangle 0.6$

区 分		全体計画 A	事業実績(R 6 末) B	残整備計画 A - B
雨 水	桂川右岸 (いろは呑龍トンネル)	238,200 m ³	238,200 m ³	0 m ³
	京都市向日市 長岡京市	8,987 m	8,987 m	0 m

(桂川右岸流域下水道(汚水))

桂川右岸流域下水道は、3市1町（京都市（南区、西京区、伏見区）、向日市、長岡京市、大山崎町）の区域を対象とした京都府における最初の流域下水道であり、昭和54年10月に供用を開始した。

当該浄化センターでは、処理場施設の老朽化が進行してきていることから、設備の改築更新等の工事を順次実施している。

また、下水汚泥の有効利用として、石炭火力発電所の石炭代替燃料を製造する下水汚泥固形燃料化施設を平成29年4月から稼働し、焼却炉と併用している。

その他に、処理場内の施設上部空間をテニスコート等の公園施設として利用、処理水を長岡京市管理の公園で再利用、下水処理過程で発生する熱を管理棟空調の熱源として利用するなど、施設や資源を有効利用している。

(木津川流域下水道)

木津川流域下水道は、木津川下流域の6市2町（京都市（伏見区）、宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、木津川市、久御山町、井手町）の区域を対象とした流域下水道であり、昭和61年3月に供用を開始した。

当該浄化センターでは、地域の開発により流入水量の増加が見込まれることから、水処理系の増設工事を進めている。

また、汚泥処理過程で発生する消化ガスを燃料の一部として汚泥の乾燥に利用している。

(宮津湾流域下水道)

宮津湾流域下水道は、日本三景の一つである天橋立を擁する宮津湾周辺地域の1市1町（宮津市、与謝野町）の区域を対象とした流域下水道であり、平成5年3月に供用を開始した。

この地域は、観光客数が年間約300万人を超える京都府北部の観光拠点となっているが、下水道が整備されていないため、阿蘇海とこれに流入する野田川等において水質汚濁が進行していた。このため、丹後天橋立大江山国定公園に指定されている宮津湾沿岸部の自然環境の保護・保全を図ることも目的として計画された流域下水道である。

(木津川上流流域下水道)

木津川上流流域下水道は、木津川上流域の1市1町（木津川市、精華町）の区域を対象とした流域下水道であり、平成11年11月に供用を開始した。

バイオマスである下水汚泥のエネルギー利用を促進するため、当該浄化センター内の使用電力の一部を賄う消化ガス発電を行っている。

（桂川右岸流域下水道（雨水））

桂川右岸流域下水道雨水対策事業（いろは呑龍トンネル）は、京都市（西京区、南区）、向日市、長岡京市の一部を排水区域として、計画対象降雨を61.1mm/h（1/10確率規模）とした浸水対策を実施するもので、平成13年度以降順次供用開始しており、令和5年度には調整池の供用を開始し、雨水対策量の全体計画を満たした。

これまで、平成25年9月の台風18号及び平成26年8月の台風11号では、北幹線管渠の貯留率100%まで雨水を貯留し、平成30年7月の西日本豪雨では、約150戸の浸水を防いだと推定され浸水被害軽減に大きく貢献している。

2 予算執行状況

（1）収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は143億3,881万円（収入率100.1%）で、予算額に対し差引き958万円の増額となっている。

収益的支出の決算額は142億4,535万円（執行率96.6%）で、予算額に対し差引き5億785万円が不用額となっている。

収益的収入及び支出に係る執行状況は、次表のとおりである。

収 益 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
流域下水道事業収益	14,329,236,000	14,338,813,654	9,577,654	100.1
営 業 収 益	7,386,095,000	7,387,856,245	1,761,245	100.0
営 業 外 収 益	6,943,141,000	6,950,957,409	7,816,409	100.1

収 益 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
流域下水道事業費用	14,753,196,000	14,245,345,026	0	507,850,974	96.6
営 業 費 用	14,426,112,000	13,918,285,232	0	507,826,768	96.5
営 業 外 費 用	327,084,000	327,059,794	0	24,206	100.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は75億7,855万円（収入率72.9％）で、予算額に対し差引き28億1,028万円の減額となっている。資本的支出の決算額は81億8,087万円（執行率63.0％）で、建設改良費の翌年度への繰越額45億681万円を差し引いた3億115万円が不用額となっている。

なお、資本的収入額（翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額13億9,088万円を除く。）が資本的支出額に不足する額19億9,320万円は、損益勘定留保資金等で補填している。資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
	円	円	円	％
資 本 的 収 入	10,388,829,795	7,578,545,188	△ 2,810,284,607	72.9
企 業 債	3,923,000,000	3,219,000,000	△ 704,000,000	82.1
出 資 金	269,230,000	269,230,000	0	100.0
負 担 金	1,225,694,000	1,225,693,652	△ 348	100.0
補 助 金	4,970,905,795	2,864,621,536	△ 2,106,284,259	57.6

資 本 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	％
資 本 的 支 出	12,988,826,761	8,180,867,750	4,506,809,764	301,149,247	63.0
建 設 改 良 費	9,688,524,761	4,880,565,883	4,506,809,764	301,149,114	50.4
企 業 債 償 還 金	3,300,302,000	3,300,301,867	0	133	100.0

3 経営成績

(1) 損益計算書

令和6年度の損益についてみると、次表のとおり、営業収益67億1,623万円に対し、営業費用が132億9,204万円で、差引き65億7,580万円の営業損失となり、これに営業外損益を通算した当年度純利益は4,652万円となっている。

この結果、当年度純利益に前年度繰越欠損金を合算した当年度未処理欠損金は4,736万円となっている。

損 益 計 算 書

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	前 年 度 比 較	
			C (A－B)	C／B
	円	円	円	%
営 業 収 益 ①	6,716,232,969	6,500,087,101	216,145,868	3.3
営 業 費 用 ②	13,292,035,181	12,786,172,985	505,862,196	4.0
①－②				
営 業 損 失 ③	6,575,802,212	6,286,085,884	289,716,328	4.6
営 業 外 収 益 ④	6,950,633,684	6,527,538,737	423,094,947	6.5
営 業 外 費 用 ⑤	328,316,142	335,331,980	△ 7,015,838	△ 2.1
③＋④－⑤				
経 常 利 益 ⑥	46,515,330	△ 93,879,127	140,394,457	—
当 年 度 純 利 益	46,515,330	△ 93,879,127	140,394,457	—
前年度繰越欠損金	93,879,127	0	93,879,127	皆増
当年度未処理欠損金	47,363,797	93,879,127	△ 46,515,330	△ 49.5

(2) 収益

(営 業 収 益)

営業収益は67億1,623万円で、前年度と比較して2億1,615万円(3.3%)増加している。これは主として、諸物価高騰により前年度の包括管理業務委託料や薬品費が増加したことを受けて維持管理負担金が増加したことによるものである。

(営 業 外 収 益)

営業外収益は69億5,063万円で、前年度と比較して4億2,309万円(6.5%)増加している。これは主として、補助金等を受けた資産の供用開始に伴い長期前受金戻入が増加したことによるものである。

(3) 費用

(営 業 費 用)

営業費用は132億9,204万円で、前年度と比較して5億586万円(4.0%)増加している。これは主として、補助金等を受けた資産の供用開始に伴い減価償却費が増加したことによるものである。

(営 業 外 費 用)

営業外費用は3億2,832万円で、前年度と比較して702万円(2.1%)減少している。これは主として、利率の高い企業債の償還終了により支払利息が減少したことによるものである。

(4) 欠損金処理計算書

当該年度末処理欠損金は、次表のとおりである。

	資本金	資本剰余金	未 処 理 欠 損 金
	円	円	円
当 年 度 末 残 高	8,334,022,284	14,951,455,056	△ 47,363,797
議会の議決による処理額	0	0	0
処 理 後 残 高	8,334,022,284	14,951,455,056	(繰越欠損金) △ 47,363,797

4 財政状態

(1) 貸借対照表

令和6年度における財政状態は、次表のとおり、資産合計は1,748億5,150万円で、負債合計1,516億1,339万円、資本合計232億3,811万円となっている。これを前年度と比較すると、資産合計で24億6,807万円（1.4%）減少し、負債合計で27億8,382万円（1.8%）減少し、資本合計で3億1,575万円（1.4%）増加している。

貸 借 対 照 表

科 目		令和7年 3月31日 A	令和6年 3月31日 B	前年度比較	
				C (A－B)	C／B
資産 の 部	固 定 資 産	円 168,477,766,542	円 170,801,188,053	円 △ 2,323,421,511	% △ 1.4
	有 形 固 定 資 産	163,905,776,390	167,515,723,049	△ 3,609,946,659	△ 2.2
	無 形 固 定 資 産	214,835,854	214,835,854	0	0.0
	建 設 仮 勘 定	4,357,154,298	3,070,629,150	1,286,525,148	41.9
	流 動 資 産	6,373,738,320	6,518,391,564	△ 144,653,244	△ 2.2
	現 金 ・ 預 金	4,025,015,596	4,145,935,273	△ 120,919,677	△ 2.9
	未 収 金	1,894,405,424	2,209,798,291	△ 315,392,867	△ 14.3
	前 払 金	454,317,300	162,658,000	291,659,300	179.3
資 産 合 計		174,851,504,862	177,319,579,617	△ 2,468,074,755	△ 1.4
負 債 の 部	固 定 負 債	35,490,870,605	34,587,366,837	903,503,768	2.6
	企 業 債	35,274,791,973	34,366,760,105	908,031,868	2.6
	引 当 金	216,078,632	220,606,732	△ 4,528,100	△ 2.1
	流 動 負 債	6,992,239,158	8,896,133,885	△ 1,903,894,727	△ 21.4
	企 業 債	2,310,968,132	3,300,301,867	△ 989,333,735	△ 30.0
	未 払 金	4,499,889,754	5,447,660,198	△ 947,770,444	△ 17.4
	引 当 金	37,950,000	36,436,000	1,514,000	4.2
	そ の 他 流 動 負 債	143,431,272	111,735,820	31,695,452	28.4
	繰 延 収 益	109,130,281,556	110,913,710,682	△ 1,783,429,126	△ 1.6
	長 期 前 受 金	104,987,259,100	108,195,830,264	△ 3,208,571,164	△ 3.0
資 本 の 部	建設仮勘定長期前受金	4,143,022,456	2,717,880,418	1,425,142,038	52.4
	負 債 合 計	151,613,391,319	154,397,211,404	△ 2,783,820,085	△ 1.8
	資 本 金	8,334,022,284	8,064,792,284	269,230,000	3.3
	剰 余 金	14,904,091,259	14,857,575,929	46,515,330	0.3
	資 本 剰 余 金	14,951,455,056	14,951,455,056	0	0.0
部	利 益 剰 余 金	△ 47,363,797	△ 93,879,127	46,515,330	49.5
	資 本 合 計	23,238,113,543	22,922,368,213	315,745,330	1.4
負 債 資 本 合 計		174,851,504,862	177,319,579,617	△ 2,468,074,755	△ 1.4

(資 産)

ア 固定資産

固定資産は1,684億7,777万円で、前年度と比較して23億2,342万円（1.4%）減少している。これは主として、既存施設の減価償却が進んだことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は63億7,374万円で、前年度と比較して1億4,465万円（2.2%）減少している。これは主として、未収金の減少によるものである。

(負 債)

ア 固定負債

固定負債は354億9,087万円で、前年度と比較して9億350万円（2.6%）増加している。これは主として、企業債の増加によるものである。

イ 流動負債

流動負債は69億9,224万円で、前年度と比較して19億389万円（21.4%）減少している。これは主として、翌年度に償還する企業債が減少したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は1,091億3,028万円で、前年度と比較して17億8,343万円（1.6%）減少している。これは主として、長期前受金のうち国庫補助金等の収益化が進んだことによるものである。

(資 本)

ア 資本金

資本金は83億3,402万円で、前年度と比較して2億6,923万円（3.3%）増加している。これは主として、一般会計からの出資金の受入れによるものである。

イ 剰余金

剰余金は149億409万円で、前年度と比較して4,652万円（0.3%）増加している。

(2) 資金の状況

(資 金 収 支)

令和6年度の資金収支は、次表のとおり、受入資金209億6,277万円に対し、支払資金169億3,776万円であり、差引き40億2,502万円を翌年度に繰り越している。

資 金 収 支 の 状 況

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	前 年 度 比 較	
			C (A - B)	C / B
	円	円	円	%
受 入 資 金	20,962,774,405	21,673,070,754	△ 710,296,349	△ 3.3
支 払 資 金	16,937,758,809	17,527,135,481	△ 589,376,672	△ 3.4
差 引	4,025,015,596	4,145,935,273	△ 120,919,677	△ 2.9

(年度末資金の状況)

令和6年度末資金の状況は、次表のとおりである。

年 度 末 資 金 状 況

区 分		令和6年度 A	令和5年度 B	前 年 度 比 較	
				C (A－B)	C／B
		円	円	円	%
現金・預金	①	4,025,015,596	4,145,935,273	△ 120,919,677	△ 2.9
未収金	②	1,894,405,424	2,209,798,291	△ 315,392,867	△ 14.3
未払金	③	4,499,889,754	5,447,660,198	△ 947,770,444	△ 17.4
預り金	④	143,431,272	111,735,820	31,695,452	28.4
①＋②－③－④					
内部留保資金	⑤	1,276,099,994	796,337,546	479,762,448	60.2
⑤ の 内 訳	退職給付引当金	216,078,632	220,606,732	△ 4,528,100	△ 2.1
	賞与引当金	32,367,000	31,121,000	1,246,000	4.0
	法定福利費引当金	5,583,000	5,315,000	268,000	5.0
	損益勘定留保資金	1,022,071,362	539,294,814	482,776,548	89.5

(資金不足比率)

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める資金不足は生じておらず、資金不足比率は算定されない。

資 金 不 足 比 率 の 算 定

	令和6年度	令和5年度
資金不足比率	－	－

- 1 資金不足比率欄中「－」は、資金不足額がない場合である。
- 2 地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第19条に定める資金不足比率の経営健全化基準は20%である。

(キャッシュ・フロー計算書)

令和6年度の資金変動の状況は次表のとおり、業務活動によるキャッシュ・フローは14億7,821万円、投資活動によるキャッシュ・フローは△17億8,705万円、財務活動によるキャッシュ・フローは1億8,793万円であり、この結果、1億2,092万円の資金の減少となっている。

キャッシュ・フロー計算書

区 分		令和6年度 A	令和5年度 B	前 年 度 比 較 C (A－B)
		円	円	円
業務活動	業務活動による キャッシュ・フロー ①	1,478,206,909	937,829,839	540,377,070
	当年度純利益	46,515,330	△ 93,879,127	140,394,457
	減価償却費	6,663,747,876	6,322,578,996	341,168,880
	固定資産除却費	121,360,919	121,316,045	44,874
	引当金の増減額	△ 2,921,100	13,888,122	△ 16,809,222
	長期前受金戻入額	△ 5,501,912,013	△ 5,257,856,562	△ 244,055,451
	支払利息	294,900,845	307,473,745	△ 12,572,900
	未収金の増減額	66,168,945	△ 186,900,392	253,069,337
	未払金の増減額	53,551,500	△ 52,281,147	105,832,647
	預り金の増減額	31,695,452	70,963,904	△ 39,268,452
	小計	1,773,107,754	1,245,303,584	527,804,170
投資活動	利息の支払額	△ 294,900,845	△ 307,473,745	12,572,900
	投資活動による キャッシュ・フロー ②	△ 1,787,054,719	△ 1,277,047,775	△ 510,006,944
	有形固定資産の取得による支出	△ 5,754,761,528	△ 6,194,163,306	439,401,778
	建設費負担金による収入	1,363,490,887	1,111,329,124	252,161,763
財務活動	国庫補助金等による収入	2,604,215,922	3,805,786,407	△ 1,201,570,485
	財務活動による キャッシュ・フロー ③	187,928,133	728,111,878	△ 540,183,745
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,604,000,000	1,965,000,000	△ 361,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 1,760,834,242	△ 1,788,963,061	28,128,819
	その他の企業債による収入	1,615,000,000	1,373,000,000	242,000,000
	その他の企業債の償還による支出	△ 1,539,467,625	△ 1,305,287,061	△ 234,180,564
	一般会計からの出資による収入	269,230,000	484,362,000	△ 215,132,000
①＋②＋③				
資金増加額		△ 120,919,677	388,893,942	△ 509,813,619
資金期首残額		4,145,935,273	3,757,041,331	388,893,942
資金期末残額		4,025,015,596	4,145,935,273	△ 120,919,677

5 経営指標

(1) 経営指標の推移

令和6年度及び過去2箇年の経営指標は次表のとおりである。

経営指標の推移

項目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度 全国平均	算式
経常収支比率(%)	100.34	99.28	97.67	100.34	経常収益/経常費用×100
流動比率(%)	91.15	73.27	86.87	104.39	流動資産/流動負債×100
企業債残高対 事業規模比率(%)	135.84	146.18	156.03	225.90	(企業債現在高合計－一般会計負担額)/(営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金)×100
汚水処理原価(円)	55.83	54.92	54.79	52.93	汚水処理費(公費負担分を除く)/年間有収水量
施設利用率(%)	67.69	67.67	70.52	71.88	晴天時一日平均処理水量/晴天時現在処理能力×100
有形固定資産 減価償却率(%)	24.62	21.28	19.65	40.81	有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100
管渠老朽化率(%)	0.00	0.00	0.00	1.62	法定耐用年数を経過した管渠延長/下水道布設延長×100
管渠改善率(%)	0.00	0.00	0.24	0.06	改善(更新・改良・修繕)管渠延長/下水道布設延長×100

(2) 経営の健全性・効率性

(経常収支比率)

使用料収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す経常収支比率は、100.34%で、維持管理負担金の増加等により前年度に比較して1.06ポイント上昇し、単年度の収支が黒字であることを示す100%を上回っている。

(流動比率)

短期的な債務の支払能力を表す流動比率は、91.15%で、前年度と比較して17.88ポイント上昇しているが、償還財源が償還年度に確保されている企業債が含まれているため100%未満となっている。

(企業債残高対事業規模比率)

使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す企業債残高対事業規模比率は、135.84%で、前年度と比較して10.34ポイント低下しており、令和5年度全国平均より企業債残高の規模が低い状態が継続している。

(汚水処理原価)

有収水量1 m³当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理にかかるコストを表した汚水処理原価は、55.83円で、前年度と比較してほぼ横ばいとなっている。

(施設利用率)

施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する施設利用率は、67.69%で、前年度と比較してほぼ横ばいとなっている。

(3) 老朽化の状況

(有形固定資産減価償却率)

有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す有形固定資産減価償却率は、24.62%で、令和5年度全国平均値より低いものの、前年度と比較して3.34ポイント上昇し、徐々に施設の老朽化が進んでいる。

(管渠老朽化率)

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した管渠老朽化率は、標準耐用年数を経過した管渠がないため0%となっている。

(管渠改善率)

当該年度に更新した管渠延長の割合を表した管渠改善率は、令和6年度に改善(更新・改良・修繕)を行った管渠がなかったために0%となっている。

病院事業会計

病 院 事 業 会 計

1 業 務 実 績

病院事業会計は、洛東病院、洛南病院及び与謝の海病院の3病院の経営について、地方公営企業法の財務規定等を適用して、昭和43年4月1日に発足したものであるが、洛東病院が平成17年3月末日に閉院し、また、与謝の海病院が平成25年4月に府立医科大学の附属病院として公立大学法人に移管されるとともに、昭和56年4月1日から病院事業会計に包括経理されていた看護学校が平成25年4月から一般会計化されている。このため、平成25年度以降は洛南病院1病院のみを対象としている。

この事業は、府内唯一の公立精神科病院である洛南病院を運営することにより、府民の需要に応える医療の提供を行うものである。洛南病院は、京都府南部精神科医療圏の中で、精神科救急の基幹病院として、民間病院では対応が困難な患者を24時間体制で受け入れ、精神科医療の砦としての役割を担っている。また、洛南病院に設置している京都府こころのケアセンターにおいて、専門医療に係る地域医療機関等との連絡会議等を設置し、様々な課題調整等を行っている。

洛南病院の令和6年度末の病床数は256床、年間患者延数は、入院においては救急患者の受入れを積極的に行ったことにより、44,482人（1日平均121.9人）で前年度より1,047人（2.4%）増加し、外来においては訪問看護体制を強化したこと等により、33,530人（1日平均138.0人）で前年度より747人（2.3%）増加している。また、病床利用率は47.6%で前年度より1.2ポイント上昇している。

令和6年度の業務実績は、次表のとおりである。

業 務 実 績

	令和6年度 A	令和5年度 B	前 年 度 比 較	
			C (A－B)	C／B (%)
病 床 数 (床)	256	256	0	0.0
入 院 患 者 延 数 (人)	44,482	43,435	1,047	2.4
(1 日 平 均 患 者 数)	(121.9)	(118.7)	(3.2)	(2.7)
病 床 利 用 率 (%)	47.6	46.4	1.2	—
外 来 患 者 延 数 (人)	33,530	32,783	747	2.3
(1 日 平 均 患 者 数)	(138.0)	(134.9)	(3.1)	(2.3)

2 予 算 執 行 状 況

(1) 収益的收入及び支出

収益的收入の決算額は26億5,487万円で、予算額に対し差引き2,822万円の減額（収入率98.9%）となっている。

収益的支出の決算額は26億4,165万円で、予算額に対し差引き4,196万円が不用額（執行率98.4%）となっている。

収益的收入及び支出に係る予算の執行状況は、次表のとおりである。

収 益 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
	円	円	円	%
病 院 事 業 収 益	2,683,097,000	2,654,872,907	△ 28,224,093	98.9
医 業 収 益	1,662,314,000	1,622,476,428	△ 39,837,572	97.6
医 業 外 収 益	1,020,569,000	1,021,567,069	998,069	100.1
特 別 利 益	214,000	10,829,410	10,615,410	5,060.5

収 益 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	%
病 院 事 業 費 用	2,683,608,000	2,641,651,414	41,956,586	98.4
医 業 費 用	2,668,698,000	2,626,910,213	41,787,787	98.4
医 業 外 費 用	14,185,000	14,112,683	72,317	99.5
特 別 損 失	629,000	628,518	482	99.9
予 備 費	96,000	0	96,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は9億6,900万円で、予算に対し差引き6億2,903万円の減額（収入率60.6%）となっている。資本的支出の決算額は10億6,491万円で、建設改良費の翌年度への繰越額7億8,311万円（執行率57.6%）となっている。

なお、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額1億1,900万円を除く。）が資本的支出額に不足する額2億1,491万円は、繰越工事資金、過年度分損益勘定留保資金等で補填している。

資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	1,598,027,000	968,996,000	△ 629,031,000	60.6
企 業 債	1,540,000,000	911,000,000	△ 629,000,000	59.2
国 庫 補 助 金	58,027,000	57,996,000	△ 31,000	99.9

資 本 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	1,848,017,800	1,064,908,879	783,108,740	181	57.6
建 設 改 良 費	1,810,982,800	1,027,874,060	783,108,740	0	56.8
企 業 債 償 還 金	37,035,000	37,034,819	0	181	100.0

3 経営成績

(1) 損益計算書

令和6年度の損益についてみると、次表のとおり、医業収益16億2,192万円に対し、医業費用25億6,720万円で、差引き9億4,527万円の医業損失となり、これに医業外損益及び特別損益を通算した当年度純利益は1,163万円となっている。

この結果、当年度純利益に前年度繰越欠損金37億3,092万円を合算した当年度未処理欠損金は37億1,929万円となっている。

比較損益計算書

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	前 年 度 比 較	
			C (A - B)	C / B
	円	円	円	%
医 業 収 益 ①	1,621,924,367	1,471,385,558	150,538,809	10.2
医 業 費 用 ②	2,567,198,896	2,534,262,494	32,936,402	1.3
①－②				
医 業 損 失 ③	945,274,529	1,062,876,936	△ 117,602,407	△ 11.1
医 業 外 収 益 ④	1,020,886,347	1,139,217,829	△ 118,331,482	△ 10.4
医 業 外 費 用 ⑤	74,181,267	65,037,509	9,143,758	14.1
③＋④－⑤				
経 常 利 益 ⑥	1,430,551	11,303,384	△ 9,872,833	△ 87.3
特 別 利 益 ⑦	10,827,541	100,111	10,727,430	10,715.5
特 別 損 失 ⑧	627,870	156,927	470,943	300.1
⑥＋⑦－⑧				
当 年 度 純 利 益	11,630,222	11,246,568	383,654	3.4
前 年 度 繰 越 欠 損 金	3,730,922,800	3,742,169,368	△ 11,246,568	△ 0.3
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	3,719,292,578	3,730,922,800	△ 11,630,222	△ 0.3

(2) 収益

(医 業 収 益)

医業収益は16億2,192万円で、前年度と比較して1億5,054万円（10.2％）増加している。
また、医業収益の99.7％を占める入院収益及び外来収益の合計額は16億1,681万円である。
入院及び外来収益の状況は、次表のとおりである。

入院及び外来収益の状況

区 分	令 和 6 年 度 A	令 和 5 年 度 B	前 年 度 比 較	
			C (A－B)	C／B
入院収益	円 1,294,119,437	円 1,154,499,230	円 139,620,207	% 12.1
患者数	人 (44,482)	人 (43,435)	人 (1,047)	% (2.4)
外来収益	円 322,691,252	円 310,805,255	円 11,885,997	% 3.8
患者数	人 (33,530)	人 (32,783)	人 (747)	% (2.3)
入院・外来 収益合計	円 1,616,810,689	円 1,465,304,485	円 151,506,204	% 10.3
患者数 合計	人 (78,012)	人 (76,218)	人 (1,794)	% (2.4)

ア 入院収益

入院収益は12億9,412万円で、令和6年6月の診療報酬改定に伴う診療単価の上昇や、精神科救急医療システムの基幹病院として救急患者の受入れを積極的に行ったことによる入院患者延数の増等により前年度と比較して1億3,962万円（12.1％）増加している。

イ 外来収益

外来収益は3億2,269万円で、診療報酬改定に伴う診療単価の上昇に加えて、訪問看護体制の強化による外来患者延数の増等により前年度と比較して1,189万円（3.8％）増加している。

ウ その他医業収益

診断文書収益等のその他医業収益は511万円で、前年度と比較して97万円（15.9％）減少している。

(医 業 外 収 益)

医業外収益は10億2,089万円で、新型コロナウイルス感染症関連補助金の終了や医業収益の増加等に伴う一般会計補助金（一般会計が負担する繰出金）の減等により、前年度と比較して1億1,833万円（10.4％）減少している。

一般会計補助金の状況

	令 和 6 年 度 A	令 和 5 年 度 B	前 年 度 比 較	
			C (A－B)	C／B
一般会計補助金	円 1,008,987,137	円 1,128,455,971	円 △ 119,468,834	% △ 10.6

（特別利益）

特別利益は1,083万円で、貯蔵品に係る会計処理について決算修正したことによる過年度損益修正益の増等により前年度と比較して1,073万円増加している。

(3) 費用

（医業費用）

医業費用は25億6,720万円で、前年度と比較して3,294万円（1.3%）増加している。
なお、前年度と比較した主な増減は次のとおりである。

ア 給与費

給与費は18億7,870万円で、給与改定に伴う給与額の増等により前年度と比較して3,700万円（2.0%）増加している。

イ 材料費

材料費は1億9,039万円で、前年度と比較して1,182万円（5.8%）減少している。これは、主として、院外処方の推進による薬品費の減によるものである。

ウ 経費

経費は4億1,212万円で、前年度と比較して2,922万円（7.6%）増加している。これは、主として、物価高騰による光熱費の増等に加え、第1・第2病棟個室整備工事による修繕費の増によるものである。

エ 減価償却費

減価償却費は8,019万円で、前年度と比較して478万円（5.6%）減少している。

（医業外費用）

医業外費用は7,418万円で、前年度と比較して914万円（14.1%）増加している。これは、主として企業債の新規借入により企業債利息が増加したことによるものである。

（特別損失）

特別損失は63万円で、過年度損益修正損の増により、前年度と比較して47万円（300.1%）増加している。

(4) 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金は、次表のとおり全額を翌年度に繰り越している。

区 分	資 本 金	資本剰余金	未処理欠損金
	円	円	円
当 年 度 末 残 高	7,471,285,854	4,053,026	△ 3,719,292,578
議会の議決による処理額	0	0	0
条 例 に よ る 処 理 額	0	0	0
処 理 後 残 高	7,471,285,854	4,053,026	(繰越欠損金) △ 3,719,292,578

4 財政状態

(1) 貸借対照表

令和6年度末における財政状態は、次表のとおり、資産合計は65億9,564万円で、負債合計は28億3,960万円、資本合計は37億5,605万円となっている。これを前年度と比較すると、資産合計で14億3,905万円（27.9%）、負債合計で14億2,742万円（101.1%）、資本合計で1,163万円（0.3%）増加している。

比較貸借対照表

科 目		令和7年3月31日 A	令和6年3月31日 B	前 年 度 比 較	
		円	円	C (A - B)	C / B
資 産 の 部	固 定 資 産	3,601,992,148	2,660,782,831	941,209,317	35.4
	有 形 固 定 資 産	3,446,299,040	2,590,713,694	855,585,346	33.0
	無 形 固 定 資 産	726,420	1,749,280	△ 1,022,860	△ 58.5
	投 資 そ の 他 の 資 産	154,966,688	68,319,857	86,646,831	126.8
	流 動 資 産	2,993,649,389	2,495,805,214	497,844,175	19.9
	現 金 ・ 預 金	2,446,199,769	2,126,316,975	319,882,794	15.0
	未 収 金	393,368,031	246,515,239	146,852,792	59.6
	貸 倒 引 当 金	△ 121,000	△ 121,000	0	0.0
	貯 蔵 品	8,920,589	0	8,920,589	皆増
	前 払 金	145,282,000	123,094,000	22,188,000	△ 18.0
資産合計（総資産）		6,595,641,537	5,156,588,045	1,439,053,492	27.9
負 債 の 部	固 定 負 債	1,796,460,969	955,390,350	841,070,619	88.0
	企 業 債	1,791,460,969	950,390,350	841,070,619	88.5
	そ の 他 固 定 負 債	5,000,000	5,000,000	0	0.0
	流 動 負 債	897,985,840	365,787,584	532,198,256	145.5
	企 業 債	88,754,788	55,860,226	32,894,562	58.9
	引 当 金	123,960,000	117,458,000	6,502,000	5.5
	未 払 金	672,143,257	178,904,705	493,238,552	275.7
	預 り 金	13,127,795	13,564,653	△ 436,858	△ 3.2
	繰 延 収 益	145,148,426	90,994,031	54,154,395	59.5
	長 期 前 受 金	59,545,426	63,387,031	△ 3,841,605	△ 6.1
資 本 の 部	建設仮勘定長期前受金	85,603,000	27,607,000	57,996,000	210.1
	負 債 合 計	2,839,595,235	1,412,171,965	1,427,423,270	101.1
資 本 の 部	資 本 金	7,471,285,854	7,471,285,854	0	0.0
	剰 余 金	△ 3,715,239,552	△ 3,726,869,774	11,630,222	0.3
	資 本 剰 余 金	4,053,026	4,053,026	0	0.0
	利 益 剰 余 金	△ 3,719,292,578	△ 3,730,922,800	11,630,222	0.3
資 本 合 計		3,756,046,302	3,744,416,080	11,630,222	0.3
負債資本合計（総資本）		6,595,641,537	5,156,588,045	1,439,053,492	27.9

(資 産)

ア 固定資産

固定資産は36億199万円で、前年度と比較して9億4,121万円（35.4%）増加している。これは主として、第Ⅰ期建替工事による建設仮勘定の増加によるものである。

イ 流動資産

流動資産は29億9,365万円で、前年度と比較して4億9,784万円（19.9%）増加している。これは主として、建替工事に係る未払金が年度末時点で増加したこと等により、現金・預金の年度末残高が増加したこと、医業収益の増収に伴う未収金の増等によるものである。

なお、未収金3億9,337万円のうち 3億1,408万円は診療収入、5,828万円は補助金に係る未収金である。

(負 債)

ア 固定負債

固定負債は17億9,646万円で、前年度と比較して8億4,107万円（88.0%）増加している。これは、建設改良費に係る新規借入れにより企業債が増加したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は8億9,799万円で、前年度と比較して5億3,220万円（145.5%）増加している。これは主として、次年度に償還する企業債が増加したことによるものである。

(資 本)

ア 資本金

資本金は74億7,129万円で、前年度と同額である。

イ 剰余金

剰余金は△37億1,524万円で、前年度と比較して1,163万円（0.3%）増加している。これは、当年度純利益により未処理欠損金が減少したことによるものである。

(2) 資金の状況

(資 金 収 支)

令和6年度の資金収支は、次表のとおり、受入資金総額59億7,708万円に対し、支払資金総額35億3,088万円で、差引き24億4,620万円を翌年度に繰り越している。

資 金 収 支 の 状 況

区 分	令 和 6 年 度 A	令 和 5 年 度 B	前 年 度 比 較	
			C (A - B)	C / B
	円	円	円	%
受 入 資 金	5,977,081,864	5,488,241,675	488,840,189	8.9
支 払 資 金	3,530,882,095	3,361,924,700	168,957,395	5.0
差 引	2,446,199,769	2,126,316,975	319,882,794	15.0

(年度末資金の状況)

令和6年度末資金の状況は、次表のとおりである。

年 度 末 資 金 の 状 況

区 分	令 和 6 年 度 A	令 和 5 年 度 B	前 年 度 比 較	
			C (A - B)	C / B
	円	円	円	%
現金預金残高 ①	2,446,199,769	2,126,316,975	319,882,794	15.0
未 収 金 ②	393,368,031	246,515,239	146,852,792	59.6
未 払 金 ③	672,143,257	178,904,705	493,238,552	275.7
預 り 金 ④	13,127,795	13,564,653	△ 436,858	△ 3.2
①+②-③-④ 内部留保資金 ⑤	2,154,296,748	2,180,362,856	△ 26,066,108	△ 1.2
⑤の引 当 金	123,960,000	117,458,000	6,502,000	5.5
内訳 損益勘定留保資金	2,030,336,748	2,062,904,856	△ 32,568,108	△ 1.6

(資金不足比率)

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める資金不足は生じておらず、資金不足比率は算定されない。

資 金 不 足 比 率 の 算 定

	令和6年度	令和5年度
資金不足比率	—	—

1 資金不足比率欄中「—」は、資金不足額がない場合である。

2 地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第19条に定める資金不足比率の経営健全化基準は20%である。

(キャッシュ・フロー計算書)

令和6年度の資金変動の状況は、次表のとおり、業務活動によるキャッシュ・フローは△9,712万円、投資活動によるキャッシュ・フローは△4億5,696万円、財務活動によるキャッシュ・フローは8億7,397万円であり、この結果、3億1,988万円の資金の増加となっている。

キャッシュ・フロー計算書

区 分		令和6年度 A	令和5年度 B	前年度比較 C (A - B)
		円	円	円
業務活動	業務活動による キャッシュ・フロー①	△ 97,120,416	304,505,034	△ 401,625,450
	当年度純利益	11,630,222	11,246,568	383,654
	減価償却費	80,193,985	84,970,751	△ 4,776,766
	資産減耗費	225,000	16,365,062	△ 16,140,062
	貸倒引当金の増減額	0	6,810	△ 6,810
	賞与引当金の増減額	5,176,000	3,502,000	1,674,000
	法定福利費引当金の増減額	1,326,000	757,000	569,000
	長期前受金戻入額	△ 3,841,605	△ 3,841,605	0
	受取利息配当金	△ 573,569	△ 16,912	△ 556,657
	支払利息及び企業債取扱諸費	7,948,379	2,774,660	5,173,719
	未収金の増減額	△ 88,856,792	163,883,894	△ 252,740,686
	未払金の増減額	△ 6,968,948	36,511,248	△ 43,480,196
	貯蔵品の増減額	△ 8,920,589	10,053,558	△ 18,974,147
	預り金の増減額	△ 436,858	903,816	△ 1,340,674
	その他資産の増減額	△ 86,646,831	△ 19,854,068	△ 66,792,763
	小計	△ 89,745,606	307,262,782	△ 397,008,388
	利息の受取額	573,569	16,912	556,657
	利息の支払額	△ 7,948,379	△ 2,774,660	△ 5,173,719
投資活動	投資活動による キャッシュ・フロー②	△ 456,961,971	△ 363,642,360	△ 93,319,611
	有形固定資産の取得による支出	△ 456,961,971	△ 366,580,360	△ 90,381,611
	国庫補助金等による収入	0	2,938,000	△ 2,938,000
財務活動	財務活動による キャッシュ・フロー③	873,965,181	313,840,328	560,124,853
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	911,000,000	450,000,000	461,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 37,034,819	△ 136,159,672	99,124,853
①+②+③				
資金増加額		319,882,794	254,703,002	65,179,792
資金期首残額		2,126,316,975	1,871,613,973	254,703,002
資金期末残額		2,446,199,769	2,126,316,975	319,882,794

5 経営指標

(1) 経営指標の推移

令和6年度及び過去2箇年の経営指標は次表のとおりである。

経営指標の推移

項目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度 類似病院平均 ※注1	算式
経常収支比率(%)	100.1	100.4	100.7	100.2	経常収益/経常費用×100
医業収支比率(%)	64.6	59.4	56.7	63.8	医業収益/医業費用×100 ※注2
修正医業収支比率(%)	63.2	58.1	55.4	61.1	(入院収益+外来収益+他会計負担金を除く その他医業収益)/医業費用×100
病床利用率(%)	47.6	46.4	45.4	62.4	年延入院患者数/年延病床数×100
入院患者1人1日 当たり収益(円)	29,093	26,580	25,367	23,411	入院収益/年延入院患者数
外来患者1人1日 当たり収益(円)	9,624	9,481	9,120	8,739	外来収益/年延外来患者数
職員給与費対 医業収益比率(%)	112.4	121.6	126.2	82.9	職員給与費/医業収益×100 ※注3 ※注2
材料費対 医業収益比率(%)	11.5	13.4	13.4	6.9	材料費/医業収益×100 ※注2
累積欠損金比率(%)	224.3	248.0	262.0	167.7	累積欠損金(当年度未処理欠損金)/事業 の規模(医業収益)×100 ※注2
有形固定資産 減価償却率(%)	78.9	77.4	77.0	52.5	有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産 のうち償却対象資産の帳簿原価×100
器械備品 減価償却率(%)	76.5	73.2	79.6	69.3	器械備品減価償却累計額/償却資産のうち 器械備品の帳簿原価×100
1床当たり 有形固定資産(千円)	19,931	19,918	20,474	26,802	有形固定資産のうち償却対象資産の帳 簿原価/年度末病床数(合計)

※注1：「類似病院平均」は、総務省「経営比較分析表」による。

※注2：経営指標を算出する際の「医業収益」には、保健衛生行政事務に要する経費に係る一般会計補助金を含む。

※注3：経営指標を算出する際の「職員給与費」は、給与費から児童手当を除いた額とする。

(2) 経営の健全性・効率性

(経常収支比率)

経営の健全性を示す経常収支比率は100.1%で、前年度と比較して0.3ポイント低下したものの、単年度収支が黒字であることを示す100%以上を維持している。

（ 医業収支比率 、 修正医業収支比率 ）

医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示す医業収支比率は64.6%で、前年度と比較して5.2ポイント上昇している。また、医業費用が、医業収益から一般会計補助金（保健衛生行政事務に要する経費に係るもの）を除いた修正医業収益によってどの程度賄われているかを示す修正医業収支比率は63.2%で、前年度と比較して5.1ポイント上昇している。これは、診療報酬改定や入院及び外来の年間患者延数の増加に伴い医業収益が増加したことによるものである。

（ 病床利用率 ）

病院の施設の活用度合を示す病床利用率は47.6%で、救急患者の受入れを積極的に行ったこと等により、前年度と比較して1.2ポイント上昇している。

（ 入院患者 1 人 1 日当たり収益 、 外来患者 1 人 1 日当たり収益 ）

入院患者への診療及び療養に係る収益について入院患者 1 人 1 日当たりの平均単価を示す入院患者 1 人 1 日当たり収益は29,093円で、前年度と比較して2,513円増加している。これは、診療報酬の改定に伴い診療単価が上昇したこと等によるものである。

外来患者への診療及び療養に係る収益について、外来患者 1 人 1 日当たりの平均単価を示す外来患者 1 人 1 日当たり収益は9,624円で、前年度と比較して143円増加している。

（ 職員給与費対医業収益比率、材料費対医業収益比率 ）

医業収益の中で職員給与費が占める割合を示す職員給与費対医業収益比率は112.4%で、前年度と比較して9.2ポイント低下している。また、医業収益の中で材料費が占める割合を示す材料費対医業収益比率は11.5%で、前年度と比較して1.9ポイント低下している。いずれも改善しているものの、類似病院平均値よりも高い状態が継続している。

（ 累積欠損金比率 ）

医業収益に対する累積欠損金の状況を示す累積欠損金比率は224.3%で、前年度と比較して23.7ポイント低下している。これは、当年度純利益により未処理欠損金が減少したことによるものである。

(3) 老朽化の状況

（ 有形固定資産減価償却率、器械備品減価償却率 ）

有形固定資産のうち償却資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す有形固定資産減価償却率は78.9%で、前年度と比較して1.5ポイント上昇し、類似病院平均値よりも老朽化が進んでいる。このため、令和4年度から全面建替工事を行っており、第Ⅰ期建替工事（外来・管理棟）については令和7年度の完成を目指しているところであり、令和8年度から12年度にかけて第Ⅱ期建替工事（病棟）を行う予定である。

有形固定資産のうち医療器械備品の減価償却がどの程度進んでいるかを示す器械備品減価償却率は76.5%で、前年度と比較して3.3ポイント上昇し、類似病院平均値よりも老朽化が進んでいる。

（ 1 床当たり有形固定資産 ）

1 床当たりの有形固定資産の保有状況を示す 1 床当たり有形固定資産は19,931千円で、前年度と比較して13千円増加している。

《参考資料》

1 過去10年間の患者数等の推移

年度	入院患者数等			外来患者数等		
	延べ入院患者数		病床利用 率 (%)	延べ外来患者数		1 日平均 患者数(人)
	(人)	指 数		(人)	指 数	
H27	69,365	100.0	74.0	40,302	100.0	165.9
H28	68,680	99.0	73.5	40,204	99.8	165.4
H29	61,546	88.7	65.9	40,978	101.7	167.9
H30	60,242	86.8	64.5	40,792	101.2	167.2
R1	57,946	83.5	61.8	40,062	99.4	166.9
R2	49,381	71.2	52.9	35,541	88.2	146.3
R3	46,651	67.3	49.9	36,373	90.3	150.3
R4	42,414	61.1	45.4	34,187	84.8	140.7
R5	43,435	62.6	46.4	32,783	81.3	134.9
R6	44,482	64.1	47.6	33,530	83.2	138.0

2 過去10年間の医業収益及び医業費用等の推移

年度	医 業 収 益		医 業 費 用	
	(千円)	指 数	(千円)	指 数
H27	1,714,896	100.0	2,500,978	100.0
H28	1,758,014	102.5	2,409,820	96.4
H29	1,734,521	101.1	2,472,987	98.9
H30	1,717,017	100.1	2,465,229	98.6
R1	1,669,706	97.4	2,601,330	104.0
R2	1,522,916	88.8	2,521,695	100.8
R3	1,497,602	87.3	2,573,312	102.9
R4	1,395,458	81.4	2,520,495	100.8
R5	1,471,385	85.8	2,534,262	101.3
R6	1,621,924	94.6	2,567,199	102.6

公營企業會計決算審查參考資料

比較損益計算書（電気事業）

区 分	令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	金額 千円	増減額 千円		金額 千円	増減額 千円		金額 千円	増減額 千円		金額 千円	増減額 千円	
営業収益	421,774	18,394		203,866	△ 217,907	△ 51.7	627,211	423,345	207.7	520,136	△ 107,075	△ 17.1
水力発電電力料	421,565	71,622		203,843	△ 217,721	△ 51.6	627,211	423,368	207.7	520,049	△ 107,162	△ 17.1
営業雑収益	209	△ 53,228		23	△ 186	△ 89.0	0	△ 23	皆減	87	87	皆増
営業費用	415,749	△ 69,616		502,401	86,652	20.8	353,440	△ 148,961	△ 29.6	383,971	30,531	8.6
水力発電電費	245,623	△ 3,312		461,522	215,899	87.9	309,404	△ 152,118	△ 33.0	319,013	9,609	3.1
風力発電電費	112,792	△ 67,464		0	△ 112,792	皆減	0	0	—	0	0	—
一般管理費	57,334	1,160		40,879	△ 16,455	△ 28.7	44,036	3,157	7.7	64,958	20,922	47.5
営業損益	6,024	88,009		△ 298,535	△ 304,559	—	273,771	572,306	—	136,165	△ 137,606	—
財務収益	5	△ 28		2	△ 3	△ 60.0	7	5	250.0	442	435	6,214.3
受取利息	5	△ 28		2	△ 3	△ 60.0	7	5	250.0	442	435	6,214.3
事業外収益	6,889	△ 10,673		5,319	△ 1,570	△ 22.8	6,086	767	14.4	4,510	△ 1,576	△ 25.9
長期前受金戻入	2,312	△ 10,924		0	△ 2,312	皆減	0	0	—	0	0	—
雑収益	4,577	251		5,319	742	16.2	6,086	767	14.4	4,510	△ 1,576	△ 25.9
財務費用	351	△ 80		269	△ 82	△ 23.4	1,282	1,013	376.6	1,126	△ 156	△ 12.2
支払利息及び企業債利息取扱諸費	351	△ 80		269	△ 82	△ 23.4	1,282	1,013	376.6	1,126	△ 156	△ 12.2
事業外費用	0	0		0	0	—	1	1	皆増	18	17	1,700.0
雑支出	0	0		0	0	—	1	1	皆増	18	17	1,700.0
経常損益	12,567	77,388		△ 293,483	△ 306,050	—	278,581	572,064	—	139,973	△ 138,608	—
特別利益	2,918	2,918		0	△ 2,918	皆減	0	0	—	0	0	—
その他特別利益	2,918	2,918		0	△ 2,918	皆減	0	0	—	0	0	—
当年度純利益(△は純損失)	15,485	80,306		△ 293,483	△ 308,968	—	278,581	572,064	—	139,973	△ 138,608	—
前年度繰越利益剰余金(△は欠損金)	△ 418,343	△ 64,821		△ 402,658	15,485	—	△ 696,341	△ 293,483	—	△ 417,760	278,581	—
当年度未処分利益剰余金(△は未処理欠損金)	△ 402,858	15,485		△ 696,341	△ 293,483	—	△ 417,760	278,581	—	△ 277,787	139,973	—

費用の概要

区 分	令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	金額 千円	構成比 %		金額 千円	構成比 %		金額 千円	構成比 %		金額 千円	構成比 %	
職員給与	104,395	22.8		93,973	17.2	△ 10.0	93,413	22.3	△ 0.6	121,499	27.8	30.1
修繕費	17,357	3.8		209,984	38.5	1109.8	57,729	13.8	△ 72.5	62,914	14.4	9.0
市町村交付金	11,327	2.5		9,951	1.8	△ 12.1	9,030	2.2	△ 9.3	10,491	2.4	16.2
ダム管理分担金	90,048	19.7		145,579	26.7	61.7	108,366	25.9	△ 25.6	86,031	19.7	△ 20.6
減価償却費	54,117	11.8		49,363	9.1	△ 8.8	60,564	14.5	22.7	58,829	13.4	△ 2.9
企業債利息等	351	0.1		269	0.1	△ 23.4	1,282	0.3	376.6	1,126	0.2	△ 12.2
固定資産除却費	115,016	25.1		2,882	0.5	△ 97.5	63	0.0	△ 97.8	0	0.0	皆減
その他の経費	64,775	14.2		33,527	6.1	△ 48.2	87,596	21.0	161.3	96,679	22.1	10.4
計	457,387	100.0		545,528	100.0	19.3	418,043	100.0	△ 23.4	437,569	100.0	4.7

(注) 増減額(千円)＝当年度金額－前年度金額、前年度比較(%)＝(当年度金額－前年度金額)÷前年度金額×100 (以下同じ)

比較貸借対照表（電気事業）

区 分	借						方					
	令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	金額 千円	構成比 %		金額 千円	構成比 %		金額 千円	構成比 %		金額 千円	構成比 %	
固定資産	763,634	42.0		876,313	46.5	14.8	815,685	43.0	△ 6.9	756,856	39.0	△ 7.2
電気事業固定資産	762,275	41.9		885,891	45.9	13.6	805,263	42.5	△ 7.0	746,434	38.4	△ 7.3
水力発電設備	762,275	41.9		885,891	45.9	13.6	805,263	42.5	△ 7.0	746,434	38.4	△ 7.3
固定資産収勘定	1,360	0.1		10,422	0.6	666.3	10,422	0.5	0.0	10,422	0.6	0.0
水力発電施設改良建設仮勘定	1,360	0.1		10,422	0.6	666.3	10,422	0.5	0.0	10,422	0.6	0.0
流動資産	1,056,570	58.0		1,009,970	53.5	△ 4.4	1,079,410	57.0	6.9	1,185,312	61.0	9.8
現金・預金	928,734	51.0		914,617	48.5	△ 1.5	880,966	46.5	△ 3.7	1,035,357	53.3	17.5
未収金	124,836	6.9		92,353	4.9	△ 26.0	195,444	10.3	111.6	143,795	7.4	△ 26.4
前払金	0	0.0		0	0.0	—	0	0.0	—	3,160	0.2	皆増
その他流動資産	3,000	0.2		3,000	0.1	0.0	3,000	0.2	0.0	3,000	0.1	0.0
資産合計	1,820,204	100.0		1,886,283	100.0	3.6	1,895,095	100.0	0.5	1,942,168	100.0	2.5
負債												
固定負債	238,521	13.1		274,572	14.5	15.1	269,509	14.2	△ 1.8	265,057	13.6	△ 1.7
企業債	65,272	3.6		191,977	10.1	194.1	168,107	8.9	△ 12.4	144,234	7.4	△ 14.2
建設改良費等の財源に充てる企業債	65,272	3.6		191,977	10.1	194.1	168,107	8.9	△ 12.4	144,234	7.4	△ 14.2
引当金	173,250	9.5		82,595	4.4	△ 52.3	101,402	5.3	22.8	120,823	6.2	19.2
退職給付引当金	80,907	4.4		73,845	3.9	△ 8.7	73,682	3.9	△ 0.2	74,133	3.8	0.6
特別修繕引当金	83,593	4.6		0	0.0	皆減	18,970	1.0	皆増	37,940	1.9	100.0
修繕引当金	8,750	0.5		8,750	0.5	0.0	8,750	0.4	0.0	8,750	0.5	0.0
流動負債	170,462	9.4		493,972	26.2	189.8	229,266	12.1	△ 53.6	140,818	7.3	△ 38.6
企業債	15,247	0.8		27,295	1.4	79.0	23,870	1.2	△ 12.5	23,873	1.2	0.0
建設改良費等の財源に充てる企業債	15,247	0.8		27,295	1.4	79.0	23,870	1.2	△ 12.5	23,873	1.2	0.0
未払金	145,047	8.0		456,630	24.2	214.8	194,768	10.3	△ 57.3	105,040	5.4	△ 46.1
引当金	6,689	0.4		6,669	0.4	△ 0.3	7,190	0.4	7.8	8,487	0.5	18.0
賞与引当金	5,702	0.3		5,661	0.3	△ 0.7	6,125	0.3	8.2	7,220	0.4	17.9
法定福利費引当金	987	0.1		1,008	0.1	2.1	1,065	0.1	5.7	1,267	0.1	19.0
その他流動負債	3,478	0.2		3,378	0.2	△ 2.9	3,438	0.2	1.8	3,418	0.2	△ 0.6
負債合計	408,983	22.5		768,544	40.7	87.9	498,775	26.3	△ 35.1	405,875	20.9	△ 18.6
資本金	1,814,080	99.7		1,814,080	96.2	0.0	1,814,080	95.7	0.0	1,814,080	93.4	0.0
剰余金	△ 402,858	△ 22.1		△ 696,341	△ 36.9	72.9	△ 417,760	△ 22.0	40.0	△ 277,787	△ 14.3	33.5
利益剰余金(△は欠損金)	△ 402,858	△ 22.1		△ 696,341	△ 36.9	72.9	△ 417,760	△ 22.0	40.0	△ 277,787	△ 14.3	33.5
当年度未処分利益剰余金(△は未処理欠損金)	△ 402,858	△ 22.1		△ 696,341	△ 36.9	72.9	△ 417,760	△ 22.0	40.0	△ 277,787	△ 14.3	33.5
資本合計	1,411,221	77.5		1,117,739	59.3	△ 20.8	1,396,320	73.7	24.9	1,536,293	79.1	10.0
負債資本合計	1,820,204	100.0		1,886,283	100.0	3.6	1,895,095	100.0	0.5	1,942,168	100.0	2.5

比較損益計算書（水道事業）

区 分	令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	金 額	増減額		金 額	増減額		金 額	増減額		金 額	増減額	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
営業収益	4,908,953	290,286		4,992,852	83,899	1.7	4,986,644	△ 6,208	△ 0.1	4,966,405	△ 20,239	△ 0.4
給水収益	4,891,623	290,574		4,975,000	83,377	1.7	4,968,635	△ 6,365	△ 0.1	4,954,653	△ 13,982	△ 0.3
その他営業収益	17,330	△ 288		17,852	522	3.0	18,009	157	0.9	11,752	△ 6,257	△ 34.7
営業費用	4,290,035	137,688		4,159,874	△ 130,161	△ 3.0	4,088,268	△ 71,606	△ 1.7	4,391,303	303,035	7.4
原水、浄水及び送水費	1,726,019	212,427		1,685,296	△ 40,723	△ 2.4	1,626,075	△ 59,221	△ 3.5	1,896,071	269,996	16.6
総係費	148,108	10,365		145,671	△ 2,437	△ 1.6	150,391	4,720	3.2	152,425	2,034	1.4
減価償却費	2,362,323	△ 72,334		2,254,367	△ 107,955	△ 4.6	2,294,132	39,765	1.8	2,321,895	27,763	1.2
資産減耗費	53,586	△ 12,769		74,540	20,954	39.1	17,670	△ 56,870	△ 76.3	20,912	3,242	18.3
営業損益	618,918	152,598		832,978	214,060	—	898,376	65,398	—	575,102	△ 323,274	—
営業外収益	375,484	△ 16,802		336,320	△ 39,164	△ 10.4	322,765	△ 13,555	△ 4.0	322,848	83	0.0
受取利息	0	△ 28		30	30	皆増	60	30	100.0	1,601	1,601	2,668.3
他会計補助金	5,293	△ 9,341		0	△ 5,293	皆減	0	0	—	0	0	—
長期前受金戻入	369,020	△ 8,199		335,931	△ 33,089	△ 9.0	322,448	△ 13,483	△ 4.0	319,634	△ 2,814	△ 0.9
雑収益	1,171	766		359	△ 812	△ 69.3	257	△ 102	△ 28.4	1,553	1,296	504.3
営業外費用	332,266	△ 34,325		285,939	△ 46,327	△ 13.9	256,258	△ 29,681	△ 10.4	230,619	△ 25,639	△ 10.0
支払利息及び企業債取扱諸費	331,630	△ 33,180		285,936	△ 45,694	△ 13.8	256,255	△ 29,681	△ 10.4	230,527	△ 25,728	△ 10.0
雑支出	636	△ 1,145		3	△ 633	△ 99.5	3	0	0.0	92	89	2,966.7
経常損益	662,136	170,121		883,359	221,223	—	964,883	81,524	—	667,331	△ 297,552	—
特別損失	0	△ 9,004,474		0	0	—	0	0	—	0	0	—
減損損失	0	△ 8,997,431		0	0	—	0	0	—	0	0	—
その他特別損失	0	△ 7,043		0	0	—	0	0	—	0	0	—
当年度純利益(△は純損失)	662,136	9,174,595		883,359	221,223	—	964,883	81,524	—	667,331	△ 297,552	—
前年度繰越利益剰余金(△は欠損金)	0	600,938		0	0	—	262,136	262,136	—	945,495	683,359	—
その他有価証券評価変動額	0	0		262,136	262,136	—	683,360	421,224	—	764,884	81,524	—
当年度未処分利益剰余金(△は未処理欠損金)	662,136	9,775,533		1,145,495	483,359	—	1,910,379	764,884	—	2,377,710	467,331	—

費用の概要

区 分	令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	金 額	構成比		金 額	構成比		金 額	構成比		金 額	構成比	
	千円	%		千円	%		千円	%		千円	%	
職員給与	461,160	9.3		454,612	9.5	△ 1.4	447,189	9.4	△ 1.6	461,112	9.2	3.1
修繕費	311,259	6.3		240,858	5.0	△ 22.6	155,833	3.3	△ 35.3	404,275	8.1	159.4
動力費	200,001	4.1		286,003	5.9	43.0	260,810	5.5	△ 8.8	257,166	5.1	△ 1.4
薬品費	93,478	1.9		86,648	1.8	△ 7.3	98,972	2.1	14.2	129,608	2.6	31.0
ダム管理分担費	311,500	6.3		331,749	6.9	6.5	335,990	7.1	1.3	292,727	5.9	△ 12.9
減価償却費	2,362,323	47.8		2,254,367	46.9	△ 4.6	2,294,132	48.3	1.8	2,321,895	46.5	1.2
企業債利息等	318,545	6.5		285,936	5.9	△ 10.2	256,255	5.4	△ 10.4	230,527	4.6	△ 10.0
ダム割賦負担金	13,085	0.3		0	0.0	皆減	0	0.0	—	0	0.0	—
その他の経費	865,645	17.5		868,385	18.1	0.3	895,615	18.9	3.1	900,951	18.0	0.6
計	4,936,995	100.0		4,808,558	100.0	△ 2.6	4,744,796	100.0	△ 1.3	4,998,261	100.0	5.3

(税込)

比較貸借対照表(水道事業)

区 分	借						方					
	令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	金 額 千円	構成比 %		金 額 千円	構成比 %		金 額 千円	構成比 %		金 額 千円	構成比 %	
固定資産	65,643,441	93.6		64,681,875	92.6	△ 1.5	63,360,352	91.5	△ 2.0	62,230,686	90.2	△ 1.8
有形固定資産	47,491,526	67.7		46,665,087	66.8	△ 1.7	45,476,922	65.7	△ 2.5	44,120,764	64.0	△ 3.0
土地	9,900,385	14.1		9,900,385	14.2	0.0	9,900,385	14.3	0.0	9,900,385	14.3	0.0
建物	2,262,340	3.2		2,142,277	3.1	△ 5.3	2,028,548	3.0	△ 5.3	1,923,472	2.8	△ 5.2
構築物	27,830,753	39.7		26,888,010	38.5	△ 3.4	25,971,207	37.5	△ 3.4	25,046,921	36.3	△ 3.6
機械及び装置	7,387,646	10.5		7,622,868	10.9	3.2	7,424,105	10.7	△ 2.6	7,072,446	10.3	△ 4.7
車両運搬具	2,210	0.0		1,949	0.0	△ 11.8	5,392	0.0	176.7	4,429	0.0	△ 17.9
工具器具及び備品	108,193	0.2		109,598	0.1	1.3	147,285	0.2	34.4	173,111	0.3	17.5
無形固定資産	15,439,271	22.0		14,988,502	21.5	△ 2.9	14,537,734	21.0	△ 3.0	14,086,965	20.4	△ 3.1
水利権	44,027	0.1		39,053	0.1	△ 11.3	34,079	0.0	△ 12.7	29,105	0.0	△ 14.6
ダム使用権	15,394,871	22.0		14,949,077	21.4	△ 2.9	14,503,282	21.0	△ 3.0	14,057,487	20.4	△ 3.1
電話加入権	372	0.0		372	0.0	0.0	373	0.0	0.3	373	0.0	0.0
建設仮勘定	2,712,644	3.9		3,028,286	4.3	11.6	3,345,696	4.8	10.5	4,022,957	5.8	20.2
広域的水道拡充建設仮勘定	179,443	0.3		179,452	0.2	0.0	179,457	0.2	0.0	179,460	0.2	0.0
水道施設改良建設仮勘定	2,533,201	3.6		2,848,834	4.1	12.5	3,166,239	4.6	11.1	3,843,497	5.6	21.4
流動資産	4,487,561	6.4		5,150,910	7.4	14.8	5,867,203	8.5	13.9	6,749,633	9.8	15.0
現金・預金	3,906,016	5.6		4,549,709	6.5	16.5	5,316,949	7.7	16.9	6,217,463	9.0	16.9
未収金	513,146	0.7		467,410	0.7	△ 8.9	459,488	0.7	△ 1.7	491,411	0.7	6.9
貯蔵品	25,979	0.0		25,979	0.0	0.0	25,979	0.0	0.0	25,979	0.1	0.0
前払金	42,420	0.1		107,812	0.2	154.2	64,787	0.1	△ 39.9	14,780	0.0	△ 77.2
資 産 合 計	70,131,002	100.0		69,832,785	100.0	△ 0.4	69,227,555	100.0	△ 0.9	68,980,319	100.0	△ 0.4

区 分	資 産												方					
	令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度					
	金 額	構成比		金 額	構成比		金 額	構成比		金 額	構成比		金 額	構成比				
	千円	%		千円	%		千円	%		千円	%		千円	%				
固定負債	25,994,755	37.1		24,971,312	35.7		23,806,812	34.4		22,748,339	33.0		22,748,339	33.0				
企業債	24,792,149	35.4		23,913,954	34.2		22,764,509	32.9		21,728,417	31.5		21,728,417	31.5				
建設改良費等の財源に充てる企業債	24,792,149	35.4		23,913,954	34.2		22,764,509	32.9		21,728,417	31.5		21,728,417	31.5				
引当金	1,202,606	1.7		1,057,358	1.5		1,042,303	1.5		1,019,922	1.5		1,019,922	1.5				
退職給付引当金	431,175	0.6		385,927	0.5		370,872	0.5		348,491	0.5		348,491	0.5				
修繕引当金	771,431	1.1		671,431	1.0		671,431	1.0		671,431	1.0		671,431	1.0				
流動負債	2,849,672	4.1		2,983,954	4.3		2,867,092	4.1		3,329,820	4.8		3,329,820	4.8				
企業債	1,718,888	2.5		1,825,195	2.7		1,890,445	2.7		1,885,092	2.7		1,885,092	2.7				
建設改良費等の財源に充てる企業債	1,718,888	2.5		1,825,195	2.7		1,890,445	2.7		1,885,092	2.7		1,885,092	2.7				
未払金	1,093,063	1.6		1,117,551	1.6		930,618	1.3		1,401,023	2.0		1,401,023	2.0				
引当金	35,743	0.1		34,171	0.0		34,779	0.1		35,181	0.1		35,181	0.1				
賞与引当金	30,612	0.0		29,219	0.0		29,688	0.1		30,002	0.1		30,002	0.1				
法定福利費引当金	5,131	0.0		4,952	0.0		5,091	0.0		5,179	0.0		5,179	0.0				
その他流動負債	1,979	0.0		7,037	0.0		11,250	0.0		8,524	0.0		8,524	0.0				
繰延収益	9,626,230	13.7		9,333,815	13.4		9,045,064	13.1		8,726,242	12.7		8,726,242	12.7				
長期前受金	9,196,372	13.1		8,860,441	12.7		8,537,993	12.4		8,218,358	11.9		8,218,358	11.9				
受贈財産評価額	953	0.0		917	0.0		881	0.0		845	0.0		845	0.0				
寄付金	180	0.0		176	0.0		171	0.0		167	0.0		167	0.0				
工事負担金	117,016	0.2		110,278	0.2		104,868	0.2		99,510	0.1		99,510	0.1				
国庫補助金	9,078,223	12.9		8,749,070	12.5		8,432,073	12.2		8,117,836	11.8		8,117,836	11.8				
建設仮勘定長期前受金	429,859	0.6		473,374	0.7		507,071	0.7		507,884	0.8		507,884	0.8				
国庫補助金	429,859	0.6		473,374	0.7		507,071	0.7		507,884	0.8		507,884	0.8				
負債合計	38,470,658	54.9		37,289,081	53.4		35,718,968	51.6		34,804,401	50.5		34,804,401	50.5				
資本金	28,594,566	40.8		28,594,566	40.9		28,594,565	41.3		28,594,565	41.4		28,594,565	41.4				
剰余金	3,065,779	4.4		3,949,138	5.7		4,914,022	7.1		5,581,353	8.1		5,581,353	8.1				
資本剰余金	2,403,643	3.4		2,403,643	3.5		2,403,643	3.5		2,403,643	3.5		2,403,643	3.5				
工事負担金	7,857	0.0		7,857	0.0		7,857	0.0		7,857	0.0		7,857	0.0				
国庫補助金	2,395,785	3.4		2,395,786	3.5		2,395,786	3.5		2,395,786	3.5		2,395,786	3.5				
利益剰余金(△は欠損金)	662,136	0.9		1,545,495	2.2		2,510,379	3.6		3,177,710	4.6		3,177,710	4.6				
建設改良債立金	0	0.0		400,000	0.6		600,000	0.9		800,000	1.2		800,000	1.2				
当年度未処分利益剰余金(△は未処理欠損金)	662,136	0.9		1,145,495	1.6		1,910,379	2.7		2,377,710	3.4		2,377,710	3.4				
資本合計	31,660,344	45.1		32,543,704	46.6		33,508,587	48.4		34,175,918	49.5		34,175,918	49.5				
負債資本合計	70,131,002	100.0		69,832,785	100.0		69,227,555	100.0		68,980,319	100.0		68,980,319	100.0				

比較損益計算書（工業用水道事業）

区 分	令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	金 額	増減額	千円	金 額	増減額	千円	金 額	増減額	千円	金 額	増減額	千円
営業収益	255,506	2,160	259,778	4,272	1.7	260,565	787	0.3	288,911	28,346	10.9	317,257
給水収益	255,506	2,161	259,777	4,271	1.7	260,564	787	0.3	288,910	28,346	10.9	317,256
その他営業収益	0	△ 1	1	1	0.0	1	0	0.0	1	0	0.0	0
営業費用	275,561	3,364	362,462	86,901	31.5	309,860	△ 52,602	△ 14.5	321,640	11,780	3.8	333,420
原水、浄水及び送水費	118,067	9,472	207,145	89,078	75.4	156,332	△ 50,813	△ 24.5	168,908	12,576	8.0	181,484
総係費	19,022	△ 2,897	16,743	△ 2,278	△ 12.0	17,112	369	2.2	24,078	6,966	40.7	31,044
減価償却費	136,337	△ 605	137,703	1,366	1.0	136,300	△ 1,403	△ 1.0	128,498	△ 7,802	△ 5.7	120,696
資産減耗費	2,136	△ 2,605	871	△ 1,265	△ 59.2	116	△ 755	△ 86.7	156	40	34.5	206
営業損益	△ 20,055	△ 1,204	△ 102,684	△ 82,629	412.0	△ 49,295	53,389	—	△ 32,729	16,566	—	△ 16,163
営業外収益	51,042	△ 3,958	51,551	△ 92	△ 0.2	49,119	△ 2,432	△ 4.7	42,899	△ 6,220	△ 12.7	36,679
受取利息	19	△ 19	16	△ 3	△ 15.8	13	△ 3	△ 18.8	269	256	1,969.2	265
長期前受金戻入	51,444	△ 4,099	49,826	△ 1,618	△ 3.1	48,968	△ 858	△ 1.7	42,615	△ 6,353	△ 13.0	36,262
雑収益	179	160	1,709	1,529	854.2	138	△ 1,571	△ 91.9	15	△ 123	△ 89.1	△ 108
営業外費用	388	△ 46	529	141	36.3	252	△ 277	△ 52.4	185	△ 67	△ 26.6	118
支払利息及び企業債取扱諸費	388	△ 46	324	△ 64	△ 16.5	250	△ 74	△ 22.8	185	△ 65	△ 26.0	120
雑支出	0	0	205	205	皆増	2	△ 203	△ 99.0	0	△ 2	皆減	△ 2
経常損益	31,200	△ 5,115	△ 51,662	△ 82,862	△ 265.6	△ 428	51,235	—	9,985	10,413	—	19,398
当年度純利益(△は純損失)	31,200	△ 5,115	△ 51,662	△ 82,862	—	△ 428	51,235	—	9,985	10,413	—	19,398
前年度繰越利益剰余金(△は欠損金)	0	0	0	0	—	15,853	15,853	—	15,425	△ 428	—	14,997
その他未処分利益剰余金変動額	0	△ 24,260	67,515	67,515	—	0	△ 67,515	—	0	0	—	0
当年度未処分利益剰余金(△は未処理欠損金)	31,200	△ 29,375	15,853	△ 15,347	—	15,425	△ 428	—	25,410	9,985	—	35,395

費用の概要

区 分	令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
職員給与	52,996	18.2	13.0	△ 6.9	△ 6.9	15.5	53,086	15.6	5.3	53,086	15.6	5.3
修繕費	21,144	7.3	21.2	281.1	281.1	13.7	44,810	16.4	24.6	55,827	16.4	24.6
動力費	45,855	15.8	22.2	84.2	84.2	20.5	66,780	20.6	4.9	70,080	20.6	4.9
薬品費	1,924	0.7	0.6	21.0	21.0	0.9	2,956	1.0	13.8	3,364	1.0	13.8
減価償却費	136,337	46.9	36.2	1.0	1.0	41.8	136,300	37.8	△ 5.7	128,498	37.8	△ 5.7
企業債利息	388	0.1	0.1	△ 16.8	△ 16.8	0.1	250	0.1	△ 26.0	185	0.1	△ 26.0
その他の経費	32,014	11.0	6.7	△ 19.9	△ 19.9	7.5	24,431	8.5	19.0	29,065	8.5	19.0
計	290,658	100.0	100.0	30.9	△ 14.3	100.0	325,923	100.0	4.4	340,105	100.0	4.4

(税込)

比較貸借対照表（工業用水道事業）

区 分	借				方			
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額 千円	構成比 %	金額 千円	構成比 %	金額 千円	構成比 %	金額 千円	構成比 %
固定資産	2,562,803	74.9	2,612,082	76.1	2,595,412	76.9	2,573,782	76.4
有形固定資産	2,467,998	72.1	2,371,345	69.1	2,248,632	66.6	2,126,288	63.1
土地	70,095	2.0	70,095	2.0	70,095	2.1	70,095	2.1
建物	44,867	1.3	41,977	1.2	39,097	1.2	36,231	1.1
構築物	1,758,456	51.4	1,689,854	49.2	1,621,650	48.0	1,553,535	46.1
機械及び装置	590,547	17.2	565,620	16.6	513,132	15.2	462,179	13.7
車両運搬具	165	0.0	165	0.0	1,254	0.0	1,041	0.0
工具器具及び備品	1,298	0.0	1,064	0.0	834	0.0	637	0.0
その他有形固定資産	2,570	0.1	2,570	0.1	2,570	0.1	2,570	0.1
無形固定資産	50	0.0	50	0.0	50	0.0	50	0.0
電話加入権	50	0.0	50	0.0	50	0.0	50	0.0
建設仮勘定	94,755	2.8	240,687	7.0	346,730	10.3	447,444	13.3
工業用水道施設改良建設仮勘定	94,755	2.8	240,687	7.0	346,730	10.3	447,444	13.3
流動資産	860,772	25.1	820,270	23.9	780,301	23.1	794,284	23.6
現金・預金	825,451	24.1	740,924	21.6	725,344	21.5	754,409	22.4
未収金	35,026	1.0	79,051	2.3	54,662	1.6	39,580	1.2
貯蔵品	295	0.0	295	0.0	295	0.0	295	0.0
資産合計	3,423,575	100.0	3,432,352	100.0	3,375,713	100.0	3,368,066	100.0
				0.3		△ 1.7		△ 0.2

区 分	令和3年度						令和4年度						令和5年度						令和6年度					
	金 額			構成比			金 額			構成比			金 額			構成比			金 額			構成比		
	千円	%		千円	%		千円	%		千円	%		千円	%		千円	%		千円	%		千円	%	
固定負債	393,410	11.5		401,531	11.7		420,964	12.5		436,890	13.0		420,964	12.5		436,890	13.0		436,890	13.0		436,890	13.0	
企業債	229,372	6.7		240,984	7.0		258,791	7.7		282,293	8.4		258,791	7.7		282,293	8.4		282,293	8.4		282,293	8.4	
建設改良費等の財源に充てる企業債	229,372	6.7		240,984	7.0		258,791	7.7		282,293	8.4		258,791	7.7		282,293	8.4		282,293	8.4		282,293	8.4	
引当金	164,038	4.8		160,547	4.7		162,173	4.8		154,597	4.6		162,173	4.8		154,597	4.6		154,597	4.6		154,597	4.6	
退職給付引当金	48,616	1.4		45,125	1.3		46,751	1.4		46,175	1.4		46,751	1.4		46,175	1.4		46,175	1.4		46,175	1.4	
修繕引当金	115,422	3.4		115,422	3.4		115,422	3.4		108,422	3.2		115,422	3.4		108,422	3.2		108,422	3.2		108,422	3.2	
流動負債	78,111	2.3		150,741	4.4		107,245	3.2		116,303	3.5		107,245	3.2		116,303	3.5		116,303	3.5		116,303	3.5	
企業債	32,445	0.9		37,387	1.1		42,193	1.3		49,498	1.5		42,193	1.3		49,498	1.5		49,498	1.5		49,498	1.5	
建設改良費等の財源に充てる企業債	32,445	0.9		37,387	1.1		42,193	1.3		49,498	1.5		42,193	1.3		49,498	1.5		49,498	1.5		49,498	1.5	
未払金	41,899	1.2		109,140	3.2		61,302	1.8		62,871	1.9		61,302	1.8		62,871	1.9		62,871	1.9		62,871	1.9	
引当金	3,565	0.1		3,484	0.1		3,566	0.1		3,756	0.1		3,566	0.1		3,756	0.1		3,756	0.1		3,756	0.1	
賞与引当金	3,030	0.1		2,962	0.1		3,027	0.1		3,204	0.1		3,027	0.1		3,204	0.1		3,204	0.1		3,204	0.1	
法定福利費引当金	535	0.0		522	0.0		539	0.0		552	0.0		539	0.0		552	0.0		552	0.0		552	0.0	
その他流動負債	203	0.0		730	0.0		184	0.0		178	0.0		184	0.0		178	0.0		178	0.0		178	0.0	
繰延収益	947,052	27.7		926,740	27.0		894,591	26.5		851,976	25.3		894,591	26.5		851,976	25.3		851,976	25.3		851,976	25.3	
長期前受金	941,337	27.5		891,511	26.0		842,543	25.0		799,928	23.8		842,543	25.0		799,928	23.8		799,928	23.8		799,928	23.8	
受贈財産評価額	169,237	4.9		161,295	4.7		153,353	4.5		145,410	4.3		153,353	4.5		145,410	4.3		145,410	4.3		145,410	4.3	
工事負担金	371,731	10.9		354,809	10.3		337,843	10.0		320,963	9.6		337,843	10.0		320,963	9.6		320,963	9.6		320,963	9.6	
国庫補助金	269,307	7.9		256,805	7.5		244,595	7.3		232,500	6.9		244,595	7.3		232,500	6.9		232,500	6.9		232,500	6.9	
その他資本剰余金	131,061	3.8		118,602	3.5		106,752	3.2		101,055	3.0		106,752	3.2		101,055	3.0		101,055	3.0		101,055	3.0	
建設仮勘定長期前受金	5,715	0.2		35,229	1.0		52,048	1.5		52,048	1.5		52,048	1.5		52,048	1.5		52,048	1.5		52,048	1.5	
国庫補助金	5,715	0.2		35,229	1.0		52,048	1.5		52,048	1.5		52,048	1.5		52,048	1.5		52,048	1.5		52,048	1.5	
負債合計	1,418,573	41.4		1,479,012	43.1		1,422,800	42.2		1,405,169	41.8		1,422,800	42.2		1,405,169	41.8		1,405,169	41.8		1,405,169	41.8	
資本金	1,871,642	54.7		1,871,643	54.5		1,871,643	55.4		1,871,643	55.4		1,871,643	55.4		1,871,643	55.4		1,871,643	55.4		1,871,643	55.4	
剰余金	133,359	3.9		81,697	2.4		81,270	2.4		91,254	2.8		81,270	2.4		91,254	2.8		91,254	2.8		91,254	2.8	
資本剰余金	65,844	1.9		65,844	1.9		65,844	1.9		65,844	2.0		65,844	1.9		65,844	2.0		65,844	2.0		65,844	2.0	
工事負担金	49,291	1.4		49,290	1.4		49,290	1.4		49,290	1.5		49,290	1.4		49,290	1.5		49,290	1.5		49,290	1.5	
国庫補助金	16,554	0.5		16,554	0.5		16,554	0.5		16,554	0.5		16,554	0.5		16,554	0.5		16,554	0.5		16,554	0.5	
利益剰余金	67,515	2.0		15,853	0.5		15,426	0.5		25,410	0.8		15,426	0.5		25,410	0.8		25,410	0.8		25,410	0.8	
減価積立金	28,735	0.8		0	0.0		0	0.0		0	0.0		0	0.0		0	0.0		0	0.0		0	0.0	
建設改良積立金	7,580	0.2		0	0.0		0	0.0		0	0.0		0	0.0		0	0.0		0	0.0		0	0.0	
当年度未処分利益剰余金	31,200	0.9		15,853	0.5		15,426	0.5		25,410	0.8		15,426	0.5		25,410	0.8		25,410	0.8		25,410	0.8	
資本合計	2,005,002	58.6		1,953,340	56.9		1,952,913	57.8		1,962,897	58.2		1,952,913	57.8		1,962,897	58.2		1,962,897	58.2		1,962,897	58.2	
負債資本合計	3,423,575	100.0		3,432,352	100.0		3,375,713	100.0		3,368,066	100.0		3,375,713	100.0		3,368,066	100.0		3,368,066	100.0		3,368,066	100.0	

比較損益計算書（流域下水道事業）

区 分	令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	金額 千円	増減額 千円		金額 千円	増減額 千円	前年度比較 %	金額 千円	増減額 千円	前年度比較 %	金額 千円	増減額 千円	前年度比較 %
営業収益	5,475,911	△ 279,902		6,160,529	684,618	12.5	6,500,087	339,558	5.5	6,716,232	216,145	3.3
維持管理負担金	5,447,353	△ 284,601		6,139,732	692,379	12.7	6,474,110	334,378	5.4	6,675,168	201,058	3.1
その他営業収益	28,558	4,699		20,798	△ 7,760	△ 27.2	25,977	5,179	24.9	41,064	15,087	58.1
営業費用	12,754,632	△ 102,656		12,861,219	106,587	0.8	12,786,173	△ 75,046	△ 0.6	13,292,034	505,861	4.0
管渠費	395,489	△ 180,662		1,436,700	1,041,211	263.3	1,462,920	26,220	1.8	1,376,771	△ 86,149	△ 5.9
ポンプ場費	31,666	△ 15,054		133,954	102,288	323.0	130,931	△ 3,023	△ 2.3	217,958	87,027	66.5
処理場費	5,332,627	402,754		4,522,590	△ 810,037	△ 15.2	4,597,535	74,945	1.7	4,752,935	155,400	3.4
総係費	132,834	△ 13,586		134,263	1,429	1.1	150,892	16,629	12.4	159,261	8,369	5.5
減価償却費	6,462,788	△ 695,336		6,585,203	122,415	1.9	6,322,579	△ 262,624	△ 4.0	6,663,748	341,169	5.4
資産消耗費	399,228	399,228		48,508	△ 350,720	△ 87.8	121,316	72,808	150.1	121,361	45	0.0
営業損失	△ 7,278,721	△ 177,246		△ 6,700,689	578,032	—	△ 6,286,086	414,603	—	△ 6,575,802	△ 289,716	—
営業外収益	6,563,416	△ 321,706		6,744,099	180,683	2.8	6,527,539	△ 216,560	△ 3.2	6,950,634	423,095	6.5
他会計補助金	584,616	△ 61,228		1,305,338	720,722	123.3	1,266,159	△ 39,179	△ 3.0	1,445,278	179,119	14.1
長期前受金戻入	5,974,401	△ 261,400		5,435,090	△ 539,311	△ 9.0	5,257,857	△ 177,233	△ 3.3	5,501,912	244,055	4.6
雑収益	4,399	922		3,671	△ 728	△ 16.5	3,523	△ 148	△ 4.0	3,444	△ 79	△ 2.2
営業外費用	381,063	△ 37,751		351,867	△ 29,196	△ 7.7	335,332	△ 16,535	△ 4.7	328,316	△ 7,016	△ 2.1
支払利息及び企業債取扱諸費	354,918	△ 37,050		325,359	△ 29,559	△ 8.3	307,473	△ 17,886	△ 5.5	294,901	△ 12,572	△ 4.1
雑支出	26,145	△ 701		26,508	363	1.4	27,859	1,351	5.1	33,415	5,556	19.9
経常損失	△ 1,096,368	△ 461,201		△ 308,457	787,911	—	△ 93,879	214,578	—	46,516	140,395	—
特別利益	0	0		1,454,327	1,454,327	皆増	0	△ 1,454,327	皆減	0	0	—
過年度損益修正益	0	0		1,454,327	1,454,327	皆増	0	△ 1,454,327	皆減	0	0	—
その他特別利益	0	0		0	0	—	0	0	—	0	0	—
特別損失	0	0		951,432	951,432	皆増	0	△ 951,432	皆減	0	0	—
過年度損益修正損	0	0		951,432	951,432	皆増	0	△ 951,432	皆減	0	0	—
その他特別損失	0	0		0	0	—	0	0	—	0	0	—
当年度純利益（△は純損失）	△ 1,096,368	△ 461,201		194,438	1,290,806	—	△ 93,879	△ 288,317	—	46,516	140,395	—
前年度繰越利益剰余金（△は欠損金）	△ 2,043,776	△ 635,167		△ 3,140,144	△ 1,096,368	—	0	3,140,144	—	△ 93,879	△ 93,879	—
当年度未処分利益剰余金（△は未処理欠損金）	△ 3,140,144	△ 1,096,368		△ 2,945,706	194,438	—	△ 93,879	2,851,827	—	△ 47,363	46,516	—

比較貸借対照表（流域下水道事業）

区 分	借						方					
	令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	金 額	構成比		金 額	構成比	前年度比較	金 額	構成比	前年度比較	金 額	構成比	前年度比較
	千円	%		千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%
固定資産	169,709,739	95.3		169,216,749	96.1	△ 0.3	170,801,188	96.3	0.9	168,477,766	96.4	△ 1.4
有形固定資産	160,897,868	90.4		158,340,707	89.9	△ 1.6	167,515,723	94.5	5.8	163,905,776	93.8	△ 2.2
土地	29,769,178	16.7		29,769,178	16.9	0.0	29,845,591	16.8	0.3	29,845,591	17.1	0.0
建物	7,366,337	4.1		7,315,055	4.2	△ 0.7	7,073,468	4.0	△ 3.3	6,719,943	3.9	△ 5.0
構築物	98,887,499	55.6		96,184,439	54.6	△ 2.7	101,460,069	57.2	5.5	99,276,034	56.8	△ 2.2
機械及び装置	24,874,471	14.0		25,071,686	14.2	0.8	29,136,256	16.5	16.2	28,058,853	16.0	△ 3.7
車両運搬具	87	0.0		61	0.0	△ 29.9	61	0.0	0.0	61	0.0	0.0
工具器具及び備品	296	0.0		287	0.0	△ 3.0	278	0.0	△ 3.1	5,294	0.0	1,804.3
無形固定資産	218,636	0.1		216,736	0.1	△ 0.9	214,836	0.1	△ 0.9	214,836	0.1	0.0
地上権	214,836	0.1		214,836	0.1	0.0	214,836	0.1	0.0	214,836	0.1	0.0
その他無形固定資産	3,800	0.0		1,900	0.0	△ 50.0	0	0.0	皆減	0	0.0	—
建設仮勘定	8,593,235	4.8		10,659,306	6.1	24.0	3,070,629	1.7	△ 71.2	4,357,154	2.5	41.9
建設仮勘定	8,593,235	4.8		10,659,306	6.1	24.0	3,070,629	1.7	△ 71.2	4,357,154	2.5	41.9
流動資産	8,206,694	4.6		6,891,110	3.9	△ 16.0	6,518,392	3.7	△ 5.4	6,373,738	3.6	△ 2.2
現金・預金	5,800,788	3.3		3,757,041	2.1	△ 35.2	4,145,935	2.3	10.4	4,025,016	2.3	△ 2.9
未収金	1,785,955	1.0		1,876,333	1.1	5.1	2,209,798	1.3	17.8	1,894,405	1.0	△ 14.3
前払金	619,951	0.3		1,257,735	0.7	102.9	162,659	0.1	△ 87.1	454,317	0.3	179.3
資 産 合 計	177,916,433	100.0		176,107,858	100.0	△ 1.0	177,319,580	100.0	0.7	174,851,504	100.0	△ 1.4

区 分	貸 方											
	令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
固定負債	33,237,521	18.7		34,535,748	19.6	3.9	34,587,367	19.5	0.1	35,490,870	20.3	2.6
企業債	32,984,312	18.6		34,329,062	19.5	4.1	34,366,760	19.4	0.1	35,274,792	20.2	2.6
建設改良等の財源に充てるための企業債	24,165,364	13.6		24,838,431	14.1	3.0	25,092,596	14.2	0.8	25,064,924	14.4	△ 0.1
その他の企業債	8,818,948	5.0		9,440,631	5.4	7.0	9,274,164	5.2	△ 1.8	10,209,868	5.8	10.1
引当金	253,209	0.1		206,686	0.1	△ 18.4	220,607	0.1	6.7	216,078	0.1	△ 2.1
退職給付引当金	253,209	0.1		206,686	0.1	△ 18.4	220,607	0.1	6.7	216,078	0.1	△ 2.1
流動負債	10,388,536	5.8		7,932,338	4.4	△ 23.6	8,896,134	5.0	12.2	6,992,239	4.0	△ 21.4
企業債	4,115,718	2.3		3,094,250	1.7	△ 24.8	3,300,302	1.8	6.7	2,310,968	1.3	△ 30.0
建設改良等の財源に充てるための企業債	2,813,846	1.6		1,788,963	1.0	△ 36.4	1,760,834	1.0	△ 1.6	1,631,672	0.9	△ 7.3
その他の企業債	1,301,872	0.7		1,305,287	0.7	0.3	1,539,468	0.8	17.9	679,296	0.4	△ 55.9
未払金	6,186,127	3.5		4,760,622	2.7	△ 23.0	5,447,660	3.1	14.4	4,499,890	2.6	△ 17.4
引当金	35,826	0.0		36,694	0.0	2.4	36,436	0.0	△ 0.7	37,950	0.0	4.2
賞与引当金	30,591	0.0		31,356	0.0	2.5	31,121	0.0	△ 0.7	32,367	0.0	4.0
法定福利費引当金	5,235	0.0		5,338	0.0	2.0	5,315	0.0	△ 0.4	5,583	0.0	5.0
その他流動負債	50,865	0.0		40,772	0.0	△ 19.8	111,736	0.1	174.1	143,431	0.1	28.4
繰延収益	118,757,226	66.8		111,157,783	63.2	△ 6.4	110,913,711	62.6	△ 0.2	109,130,282	62.4	△ 1.6
長期前受金	111,115,726	62.5		101,652,315	57.8	△ 8.5	108,195,830	61.0	6.4	104,987,259	60.0	△ 3.0
建設費負担金	27,979,577	15.7		26,079,195	14.8	△ 6.8	27,872,211	15.7	6.9	27,199,880	15.6	△ 2.4
国庫補助金	73,965,527	41.6		72,247,291	41.1	△ 2.3	77,178,461	43.5	6.8	74,833,646	42.8	△ 3.0
その他長期前受金	9,170,622	5.2		3,325,829	1.9	△ 63.7	3,145,158	1.8	△ 5.4	2,953,733	1.6	△ 6.1
建設仮勘定長期前受金	7,641,500	4.3		9,505,467	5.4	24.4	2,717,881	1.6	△ 71.4	4,143,023	2.4	52.4
建設費負担金	2,624,035	1.5		3,035,169	1.7	15.7	1,238,604	0.7	△ 59.2	1,711,969	1.0	38.2
国庫補助金	5,003,626	2.8		6,456,459	3.7	29.0	1,479,277	0.9	△ 77.1	2,431,054	1.4	64.3
その他長期前受金	13,839	0.0		13,839	0.0	0.0	0	0.0	皆減	0	0.0	－
負債合計	162,383,283	91.3		153,625,868	87.2	△ 5.4	154,397,212	87.1	0.5	151,613,391	86.7	△ 1.8
資本金	3,771,734	2.1		10,526,137	6.0	179.1	8,064,792	4.6	△ 23.4	8,334,021	4.8	3.3
剰余金	11,761,416	6.6		11,955,853	6.8	1.7	14,857,576	8.3	24.3	14,904,092	8.5	0.3
資本剰余金	14,901,560	8.4		14,901,560	8.5	0.0	14,951,455	8.4	0.3	14,951,455	8.5	0.0
建設費負担金	25,457	0.0		25,457	0.0	0.0	46,940	0.0	84.4	46,940	0.0	0.0
国庫補助金	14,876,103	8.4		14,876,103	8.4	0.0	14,904,515	8.4	0.2	14,904,515	8.5	0.0
利益剰余金(△は欠損金)	△ 3,140,144	△ 1.8		△ 2,945,706	△ 1.7	△ 6.2	△ 93,879	△ 0.1	96.8	△ 47,363	0.0	49.5
当年度未処分利益剰余金(△は未処理欠損金)	△ 3,140,144	△ 1.8		△ 2,945,706	1.7	△ 6.2	△ 93,879	△ 0.1	96.8	△ 47,363	0.0	49.5
資本合計	15,533,150	8.7		22,481,990	12.8	44.7	22,922,368	12.9	2.0	23,238,113	13.3	1.4
負債資本合計	177,916,433	100.0		176,107,858	100.0	△ 1.0	177,319,580	100.0	0.7	174,851,504	100.0	△ 1.4

比較損益計算書（病院事業）

区 分	令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	金 額	増減額	千円	金 額	増減額	千円	金 額	増減額	千円	金 額	増減額	千円
医業収益	1,497,602	△ 25,313		1,395,458	△ 102,144		1,471,385	75,927		1,621,924	150,539	
入院収益	1,139,640	△ 43,933		1,075,934	△ 63,706		1,154,499	78,565		1,294,119	139,620	
外来収益	350,414	16,714		311,784	△ 38,630		310,805	△ 979		322,691	11,886	
その他医業収益	7,548	1,906		7,740	192		6,081	△ 1,659		5,114	△ 967	
医業費用	2,573,312	51,617		2,520,495	△ 52,817		2,534,262	13,767		2,567,199	32,937	
給 与 費	1,934,328	61,049		1,815,953	△ 118,375		1,841,701	25,748		1,878,704	37,003	
材 料 費	192,386	3,670		192,011	△ 375		202,201	10,190		190,386	△ 11,815	
経 費	351,662	△ 16,922		418,562	66,900		382,902	△ 35,660		412,122	29,220	
減価償却費	90,749	4,151		89,097	△ 1,652		84,971	△ 4,126		80,194	△ 4,777	
資産減耗費	182	△ 664		95	△ 87		16,365	16,270		225	△ 16,140	
研究研修費	4,005	333		4,777	772		6,122	1,345		5,568	△ 554	
医業損益	△ 1,075,710	△ 76,930		△ 1,125,037	△ 49,327		△ 1,062,877	62,160		△ 945,275	117,602	
医業外収益	1,111,591	51,348		1,211,675	100,084		1,139,218	△ 72,457		1,020,886	△ 118,332	
受取利息配当金	17	△ 62		27	10		17	△ 10		573	556	
他会計補助金	1,102,627	74,942		1,202,040	99,413		1,128,456	△ 73,584		1,008,987	△ 119,469	
補 助 金	100	△ 23,363		0	△ 100		0	0		0	0	
長期前受金戻入	3,842	80		3,842	0		3,842	0		3,842	0	
その他医業外収益	5,005	△ 249		5,766	761		6,903	1,137		7,484	581	
医業外費用	59,592	△ 186		68,603	9,011		65,038	△ 3,565		74,181	9,143	
支払利息及び企業債取扱い諸費	1,533	92		2,515	982		2,775	260		7,948	5,173	
長期前払消費税償却	3,356	936		4,790	1,434		4,584	△ 206		5,547	963	
雑 損 失	54,703	△ 1,214		61,298	6,595		57,679	△ 3,619		60,686	3,007	
経常損益	△ 23,712	△ 25,397		18,034	41,746		11,303	△ 6,731		1,430	△ 9,873	
特別利益	2,405	△ 11,807		77	△ 2,328		100	23		10,828	10,728	
過年度損益修正益	405	△ 50		77	△ 328		100	23		10,809	10,709	
その他特別利益	2,000	△ 11,757		0	△ 2,000		0	0		19	19	
特別損失	80,585	65,909		221	△ 80,364		157	△ 64		628	471	
過年度損益修正損	361	△ 558		221	△ 140		157	△ 64		628	471	
その他特別損失	80,224	66,467		0	△ 80,224		0	0		0	0	
当年度純利益(△は純損失)	△ 101,891	△ 103,112		17,890	119,781		11,246	△ 6,644		11,630	384	
前年度繰越利益剰余金(△は欠損金)	△ 22,234,201	1,221		△ 3,760,059	18,474,142		△ 3,742,169	17,890		△ 3,730,923	11,246	
当年度未処分利益剰余金(△は未処理欠損金)	△ 22,336,092	△ 101,891		△ 3,742,169	18,593,923		△ 3,730,923	11,246		△ 3,719,293	11,630	

比較貸借対照表（病院事業）

区 分	借 方											
	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	金 額	構成比	千円	%	金 額	構成比	千円	%	金 額	構成比	千円	%
固定資産	2,566,380	50.6	2,491,840	52.1	△ 2.9	2,660,783	51.6	6.8	3,601,992	54.6	35.4	
有形固定資産	2,499,780	49.3	2,435,309	50.9	△ 2.6	2,590,714	50.3	6.4	3,446,299	52.3	33.0	
土地	884,459	17.4	884,459	18.5	0.0	884,459	17.2	0.0	884,459	13.4	0.0	
建物	1,083,727	21.3	1,027,134	21.5	△ 5.2	965,961	18.7	△ 6.0	913,855	13.9	△ 5.4	
構築物	128,551	2.6	117,780	2.5	△ 8.4	106,226	2.1	△ 9.8	95,548	1.5	△ 10.1	
器械備品	68,878	1.4	60,193	1.2	△ 12.6	77,850	1.5	29.3	69,107	1.0	△ 11.2	
車両	191	0.0	191	0.0	0.0	191	0.0	0.0	191	0.0	0.0	
建設仮勘定	333,974	6.6	345,552	7.2	3.5	556,027	10.8	60.9	1,483,139	22.5	166.7	
無形固定資産	14,931	0.3	8,065	0.2	△ 46.0	1,749	0.0	△ 78.3	726	0.0	△ 58.5	
電話加入権	680	0.0	681	0.0	0.0	681	0.0	0.0	680	0.0	0.0	
ソフトウェア	14,251	0.3	7,384	0.2	△ 48.2	1,068	0.0	△ 85.5	46	0.0	△ 95.7	
投資その他の資産	51,669	1.0	48,466	1.0	△ 6.2	68,320	1.3	41.0	154,967	2.3	126.8	
長期前払消費税	46,669	0.9	43,466	0.9	△ 6.9	63,320	1.2	45.7	149,967	2.2	136.8	
保管有価証券	5,000	0.1	5,000	0.1	0.0	5,000	0.1	0.0	5,000	0.1	0.0	
流動資産	2,509,555	49.4	2,291,952	47.9	△ 8.7	2,495,805	48.4	8.9	2,993,649	45.4	19.9	
現金・預金	1,956,478	38.5	1,871,614	39.1	△ 4.3	2,126,317	41.2	13.6	2,446,200	37.1	15.0	
未収金	543,175	10.7	410,399	8.6	△ 24.4	246,515	4.8	△ 39.9	393,368	6.0	59.6	
貸倒引当金	△ 188	△ 0.0	△ 114	△ 0.0	39.4	△ 121	△ 0.0	△ 6.1	△ 121	△ 0.0	0.0	
貯蔵品	10,090	0.2	10,053	0.2	△ 0.4	0	0.0	皆減	8,920	0.1	皆増	
前払金	0	0.0	0	0.0	-	123,094	2.4	皆増	145,282	2.2	18.0	
資産合計	5,075,935	100.0	4,783,792	100.0	△ 5.8	5,156,588	100.0	7.8	6,595,641	100.0	27.9	

区 分	貸 方											
	令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	金 額	構成比		金 額	構成比		金 額	構成比		金 額	構成比	
	千円	%		千円	%		千円	%		千円	%	
固定負債	668,676	13.2		558,219	11.7	△ 16.5	955,390	18.5	71.1	1,796,461	27.3	88.0
企業 債	663,676	13.1		553,219	11.6	△ 16.6	950,390	18.4	71.8	1,791,461	27.2	88.5
その他固定負債	5,000	0.1		5,000	0.1	0.0	5,000	0.1	0.0	5,000	0.1	0.0
流動負債	596,240	11.7		400,506	8.4	△ 32.8	365,788	7.1	△ 8.7	897,986	13.6	145.5
企業 債	32,876	0.6		139,191	2.9	323.4	55,860	1.1	△ 59.9	88,755	1.3	58.9
引当 金	121,829	2.4		113,199	2.4	△ 7.1	117,458	2.3	3.8	123,960	1.9	5.5
未 払 金	411,404	8.1		135,455	2.8	△ 67.1	178,905	3.5	32.1	672,143	10.2	275.7
預 り 金	30,131	0.6		12,661	0.3	△ 58.0	13,565	0.2	7.1	13,128	0.2	△ 3.2
繰延収益	95,739	1.9		91,898	1.9	△ 4.0	90,994	1.8	△ 1.0	145,148	2.2	59.5
長期前受金	71,070	1.4		67,229	1.4	△ 5.4	63,387	1.3	△ 5.7	59,545	0.9	△ 6.1
建設仮勘定長期前受金	24,669	0.5		24,669	0.5	0.0	27,607	0.5	11.9	85,603	1.3	210.1
負 債 合 計	1,360,655	26.8		1,050,623	22.0	△ 22.8	1,412,172	27.4	34.4	2,839,595	43.1	101.1
資 本 金	25,716,728	506.6		7,471,285	156.1	△ 70.9	7,471,286	144.9	0.0	7,471,286	113.2	0.0
剰 余 金	△ 22,001,448	△ 433.4		△ 3,738,116	△ 78.1	83.0	△ 3,726,870	△ 72.3	0.3	△ 3,715,240	△ 56.3	0.3
資本剰余金	334,644	6.6		4,053	0.1	△ 98.8	4,053	0.1	0.0	4,053	0.1	0.0
受贈財産評価額	10,823	0.2		4,053	0.1	△ 62.6	4,053	0.1	0.0	4,053	0.1	0.0
国庫補助金	321,381	6.3		0	0.0	皆減	0	0.0	-	0	0.0	-
その他資本剰余金	2,440	0.1		0	0.0	皆減	0	0.0	-	0	0.0	-
利益剰余金	△ 22,336,092	△ 440.0		△ 3,742,169	△ 78.2	83.2	△ 3,730,923	△ 72.4	0.3	△ 3,719,293	△ 56.4	0.3
当年度未処分利益剰余金(△は未処理欠損金)	△ 22,336,092	△ 440.0		△ 3,742,169	△ 78.2	83.2	△ 3,730,923	△ 72.4	0.3	△ 3,719,293	△ 56.4	0.3
資 本 合 計	3,715,280	73.2		3,733,169	78.0	0.5	3,744,416	72.6	0.3	3,756,046	56.9	0.3
負 債 資 本 合 計	5,075,935	100.0		4,783,792	100.0	△ 5.8	5,156,588	100.0	7.8	6,595,641	100.0	27.9